



名寄市



創生人口ビジョン

平成 27 年 10 月策定
令和 5 年 4 月改訂

名 寄 市

目 次

はじめに

1

I 人口の現状分析

第1 人口動向の分析	2
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計	
(2) 人口構造の変化	
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	
(4) 産業別就業者人口	
(5) 類似自治体との人口比率	
第2 人口の自然増減の動向分析	8
(1) 合計特殊出生率と出生数の推移	
(2) 未婚率及び有配偶率、有配偶出生率の推移	
(3) 結婚・出産・子育てに関する住民・学生の意識	
第3 人口の社会増減の動向分析	14
(1) 総人口の純移動の推移	
(2) 年齢5歳階級別の人口移動の推移	
(3) 地域別の人口移動の状況	
(4) ライフステージごとの人口移動の状況	
(5) 人口移動の要因分析	
第4 北・北海道中央圏域定住自立圏に関する状況	28
第5 人口に関する将来の方向性	29
(1) 希望出生率の算出	
第6 人口が地域に及ぼす影響に関する分析・考察	32
(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退状況	
(2) 地域の産業における人材の過不足状況	
(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	
(4) 名寄市の財政状況への影響	

II 人口の将来展望

第1 人口の将来推計による分析	36
第2 人口の推計結果	37
(1) 名寄市将来人口推計結果（年齢3区分）	
(2) 前回策定人口ビジョンとの比較による分析	
第3 将来の人口展望	40
(1) 目指すべき将来の姿	
(2) 人口の将来展望	

はじめに

我が国においては、主要先進国では類を見ない早さで人口減少・超高齢社会を迎えており、多くの地方において、若年人口の減少により地域経済の活力が奪われ、人口流出に拍車がかかる悪循環に陥っています。

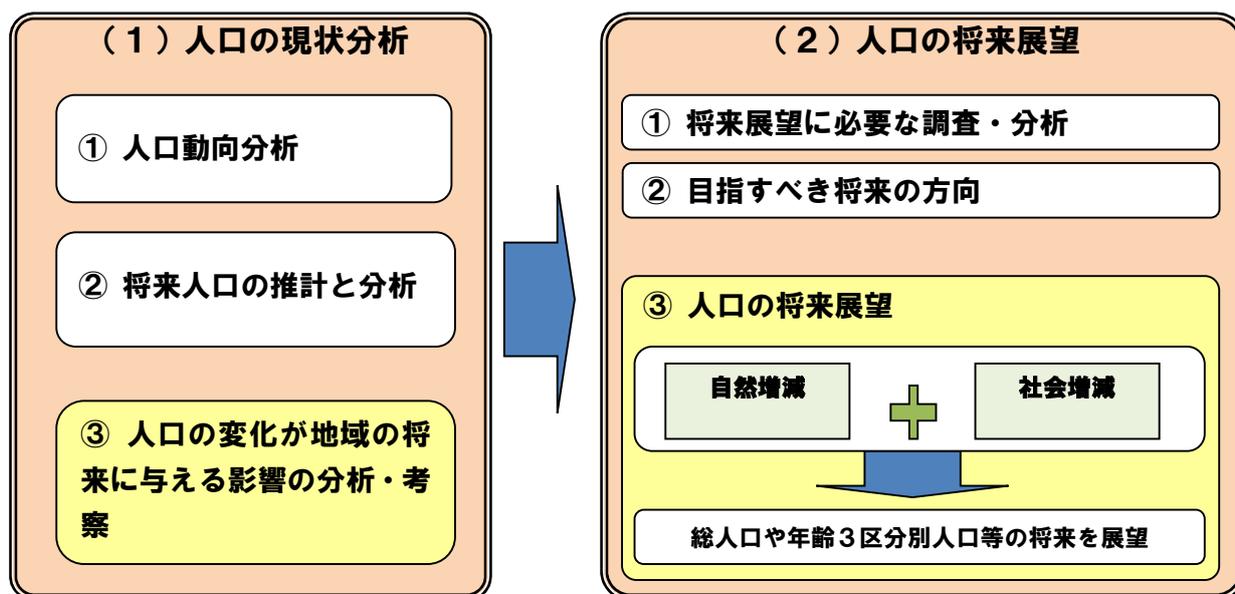
このような中、国においては、人口減少の抑制や東京一極集中の是正など構造的な課題に取り組むため「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、「長期ビジョン」や「総合戦略」を策定するとともに、地方に対しては、「情報支援」、「人的支援」、「財政的支援」により、多様な「切れ目」のない支援を行うこととしています。

本市では、2015年にまち・ひと・しごと創生人口ビジョンを策定しましたが、2018年の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018）年推計）」や2020年の国勢調査の公表があり、これらの2020年の人口は、2015年に策定した名寄市人口ビジョンの推計人口と乖離が生じていることから人口ビジョンの見直しが必要となっています。

以上のことから、将来人口を見直すにあたって、2018年の社人研の推計をもとに、2020年国勢調査の結果を反映し、本市人口動態の状況、地域特性、強みや弱みを整理、分析、施策効果による将来像を予測推計したものを「名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」としてまとめます。

対象期間と構成

本ビジョンの対象期間は、令和42年（2060年）までとします。



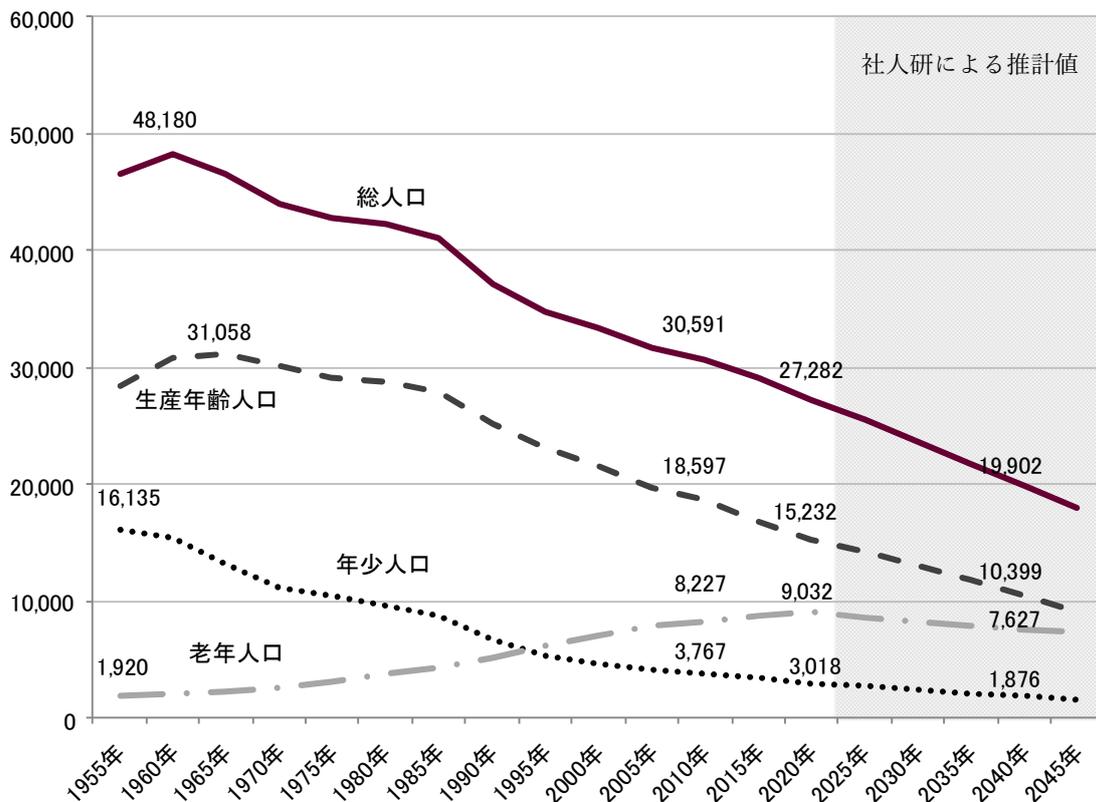
I. 人口の現状分析

1. 人口動向の分析

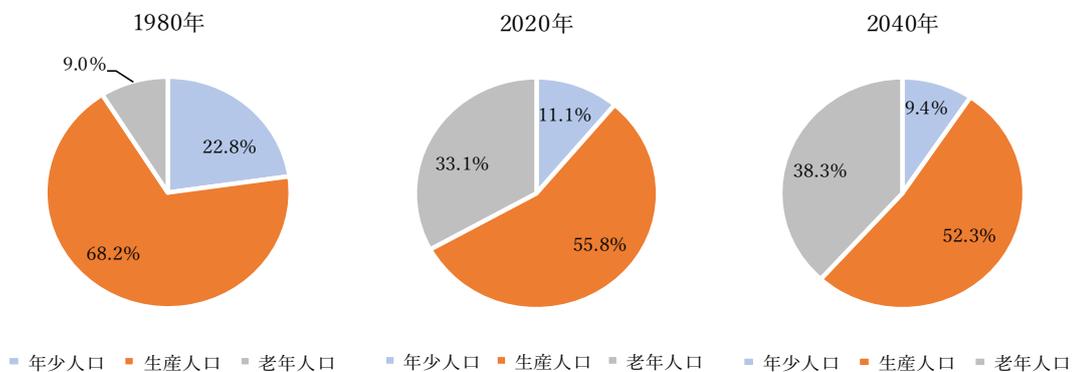
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計

名寄市の総人口は、1960（昭和 35）年をピークにその後減少の一途をたどっています。年少人口、生産年齢人口も総人口に沿って減少傾向にあり、老年人口割合は一貫した増加傾向となっています。

(人) 図表 I-1-1 年齢3区分別人口の推移(1955~2045)



図表 I-1-2 年齢3区分別人口シェア率の推移



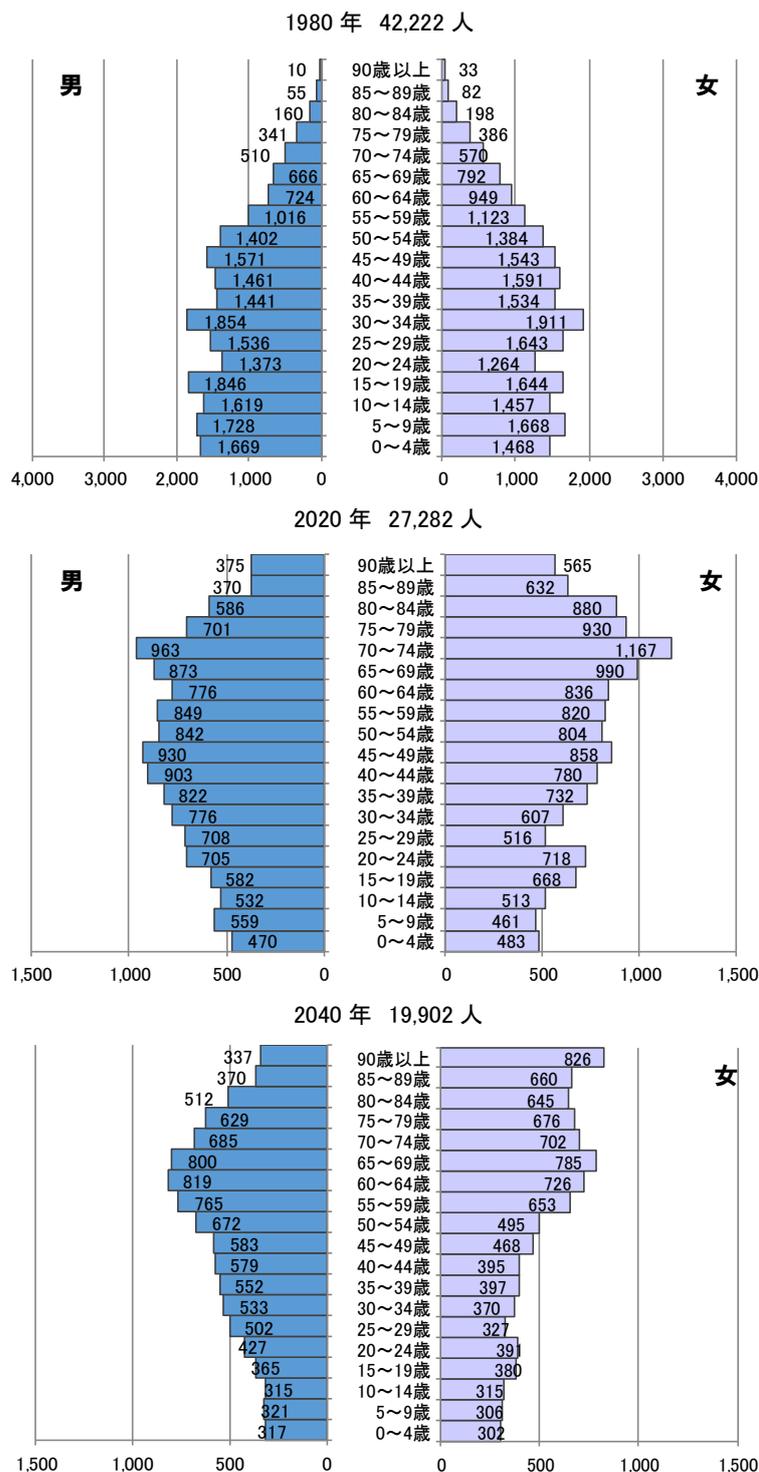
(出典) 2020年までは国勢調査、2025年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（社人研）に基づき作成

(2) 人口構造の変化

5歳階級ごとの人口構造の変化を1980年、2020年及び2040年の人口ピラミッドによって比較を行いました。

人口減少が進行する中、年少人口が一層小さくなる一方、老年人口は一定のボリュームを維持し続けることがわかります。

図表 I-1-3 1980年、2020年、2040年の人口ピラミッド比較



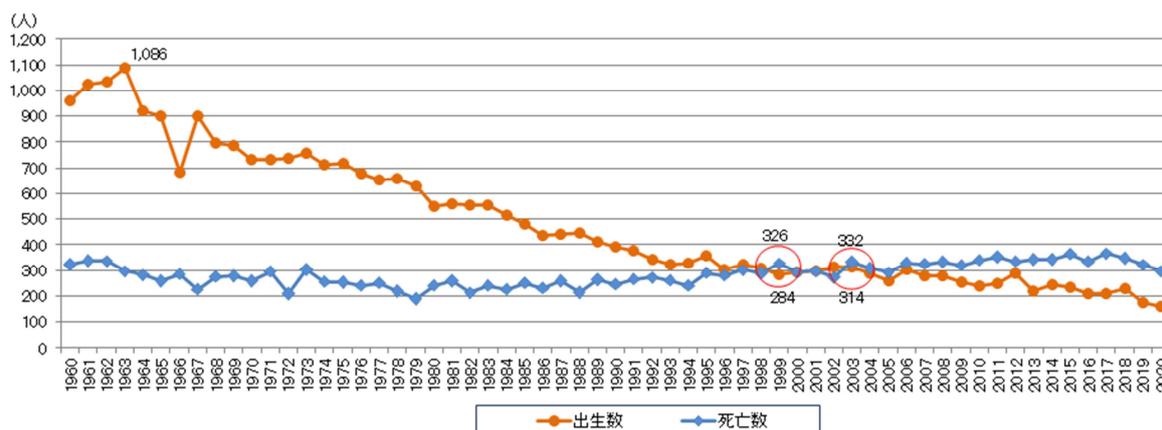
(出典) 2020年までは国勢調査、2040年は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(社人研)に基づき作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

①自然増減の推移

出生数・死亡数（自然増減）の推移を見ると、出生数は1963年をピークに減少傾向にあり、死亡数は300人前後で推移しており、大きな変化はありません。1999年に一度死亡数が出生数を上回る自然減の状態になり、その後自然増の状態に戻りましたが、2003年からは、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

図表 I-1-4 出生数・死亡数の推移



(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計、2014年以降は住民基本台帳より作成

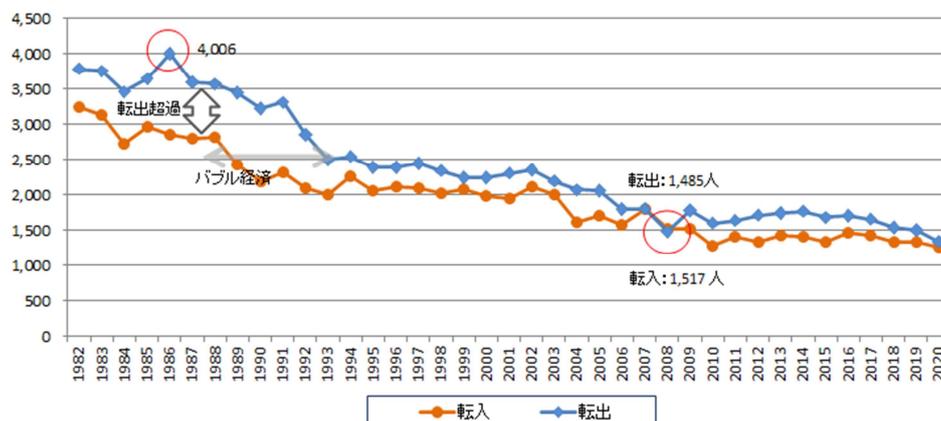
②転入・転出の推移

転入・転出の社会増減については、転入・転出ともに減少傾向にあります。1980年代から1990年代にかけては、バブル経済の時期とも重なります。国鉄民営化をはじめとした産業の拠点が失われたと同時に、東京をはじめとする都市圏の好景気の影響で、より転出超過が進んだ時期と考えられます。転出超過傾向が続く中で、2007年には転入と転出がほぼ同じ数となり（転入1,802人、転出1,806人）、2008年にはわずかではあります転入超過となりました。

その要因として考えられるのは、2006年市立大学4大化や2008年3月名寄市徳田地区に大型商業施設が新規オープンしたことが考えられます。

しかし、2009年以降は再び転出超過になり、近年に至るまで転出超過傾向は続いています。

図表 I-1-5 転入・転出の推移



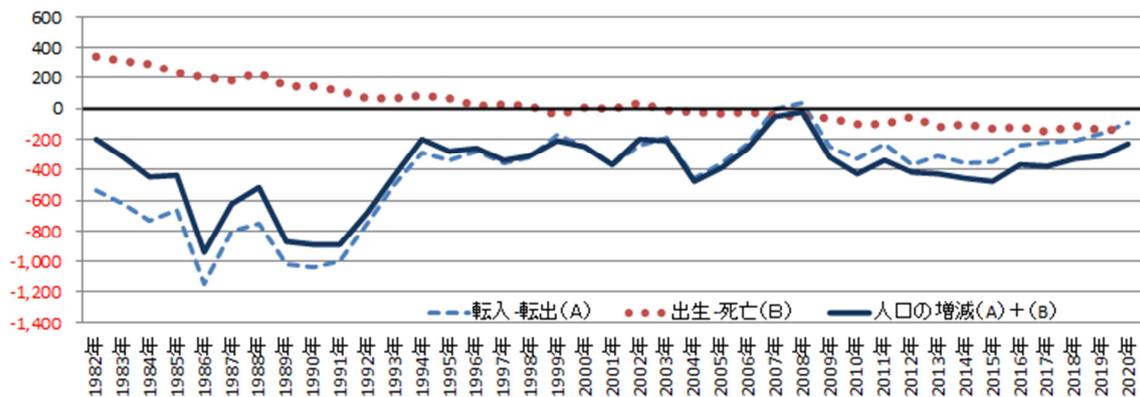
(出典) 住民基本台帳より作成

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

名寄市の総人口の推移に、自然増減と社会増減のどちらが影響を与えてきたかを確認するため、社会増減における転入と転出の差（A）と、自然増減の出生と死亡の差（B）、及びそれらを合算した人口の増減をグラフに示したのが図表 I-1-6 です。

名寄市の総人口は、社会増減の影響を大きく受けることがわかります。

図表 I-1-6 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



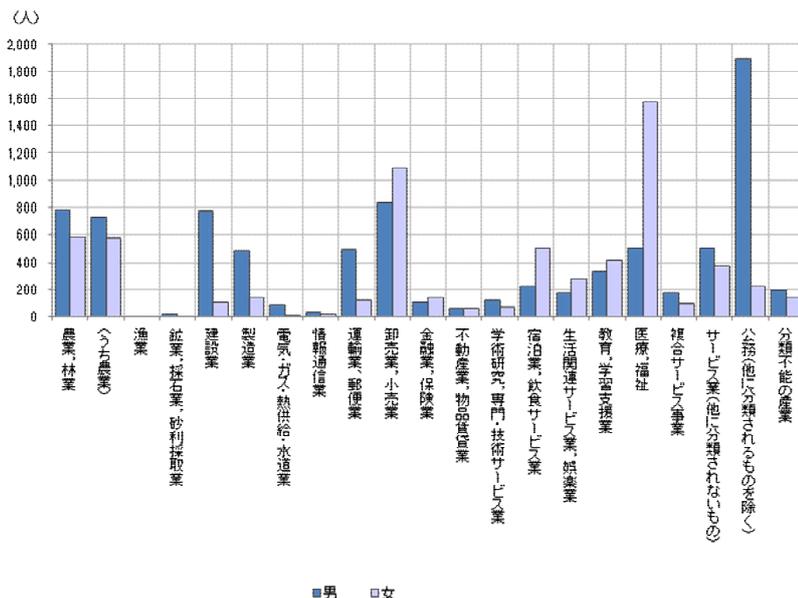
(出典) 自然増減は人口動態保健所・市区町村別統計、社会増減及び2014年以降は住民基本台帳より作成

(4) 産業別就業者人口

名寄市の産業別就業者人口をみると、第三次産業の就業者が多く、中でも男性は公務、女性は、医療・福祉が多くなっています。北海道と比較してみても、名寄市の男性の公務割合が際立って高く、一次産業も高いことがわかります。

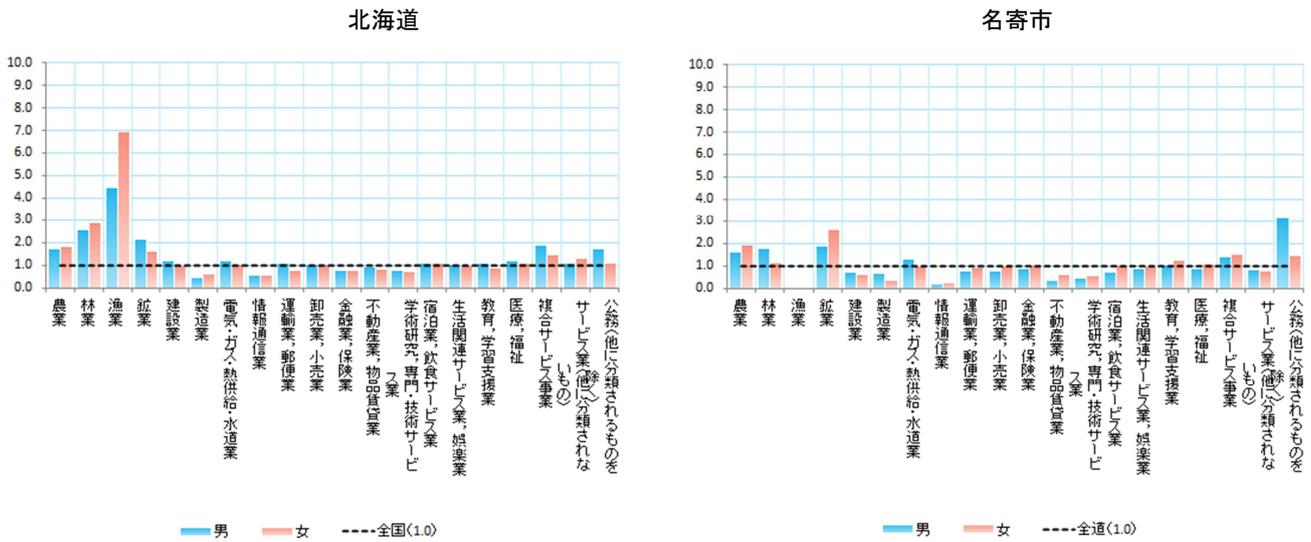
また、製造業は、大半を占める企業の撤退により、大幅な減少が見込まれます。

図表 I-1-7 男女別産業人口(2020年)



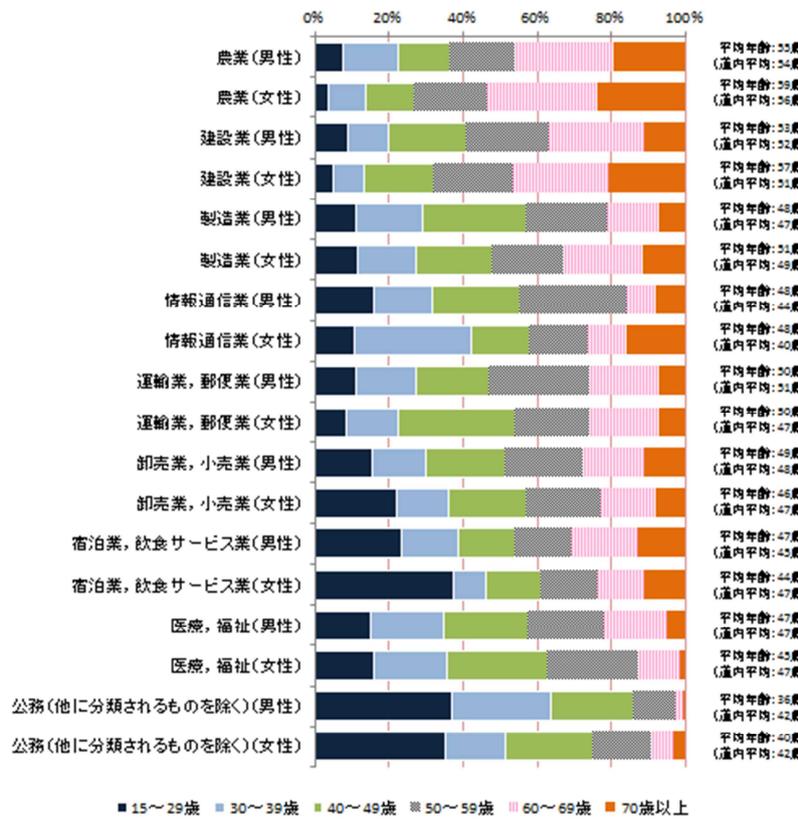
(出典) 国勢調査より作成

図表 I-1-8 産業別就業者特化係数(2020年)



さらに、年齢階級別の産業別人口割合をみると、60歳以上が4割以上を占めるのは農業の男女、建設業の女性です。一方、男性の公務や、女性の情報通信業は若い世代が多く占めており、男性については名寄駐屯地が所在している影響が大きいと考えられます。

図表 I-1-9 男女別産業人口割合(2020年)



(出典) 国勢調査より作成

(5) 類似自治体との人口比較

①類似自治体の位置付け

人口規模や特徴が類似している自治体と比較を行うことで、名寄市の特徴をつかむこととします。

図表 I-1-10 名寄市との比較対象となる同規模自治体

自治体	人口	主な類似点
士別市	17,858	人口同規模で同一管内
富良野市	21,131	人口同規模で農業が主産業
滝川市	39,490	人口同規模で病院、短大が立地し、自衛隊も駐在
砂川市	16,486	人口同規模で病院が立地
深川市	20,039	人口同規模で短大が立地
遠軽町	19,241	人口同規模で病院が立地し、自衛隊も駐在
伊達市	32,826	人口同規模で病院が立地
名寄市	27,282	—

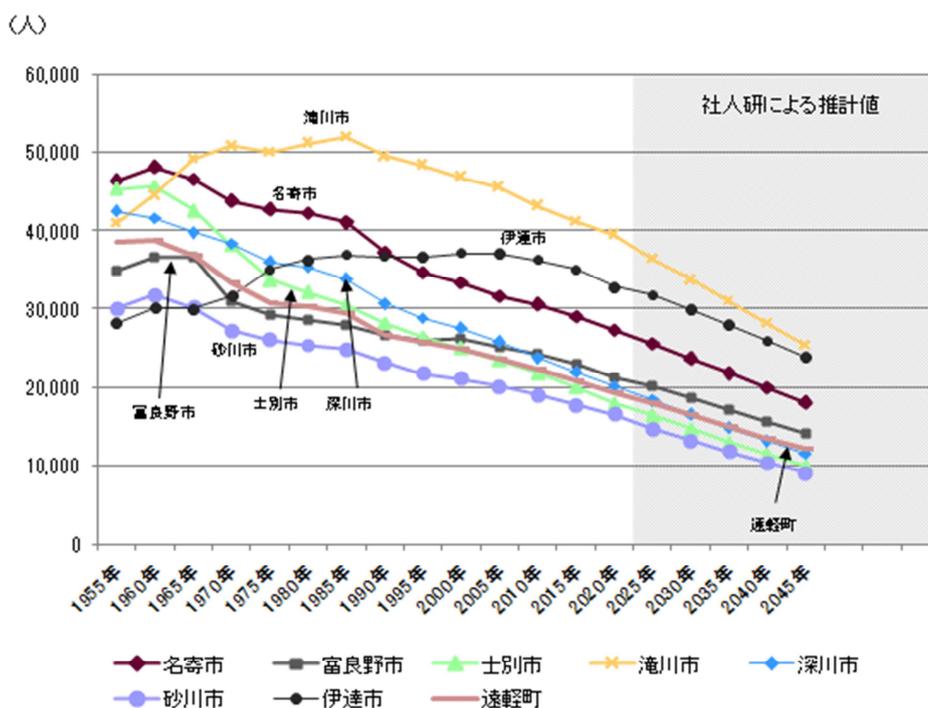
(※) 人口は国勢調査(2020年)より

②類似自治体との総人口の推移比較

今後の推計値を見ると、名寄市の人口減少が他自治体よりもある程度抑えられています。

比較自治体の中で、駐屯地と4年制大学の双方が立地しているのは名寄市のみであり、駐屯地や4年制大学の立地が、人口減少を和らげている要因と考えることができます。

図表 I-1-11 総人口の推移の比較(1955~2045)



(出典) 2020年までは国勢調査、2020年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

2. 人口の自然増減の動向分析

(1) 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率は減少傾向にあり、直近の値は1.52となっています。出生数も減少傾向にあり、1983年～1987年の5年間平均から半減しています。

しかし、北海道平均及び全国水準よりも高く推移しており、近隣市町村の中でも比較的高位であるが、少子化は今も進行している状態です。

図表 I-2-1 合計特殊出生率と出生数(5年平均)の推移



図表 I-2-2 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

	1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年	2013年～2017年	
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38	1.43	
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	1.3	
名寄市	1.78	1.74	1.61	1.51	1.59	1.52	1.52	
近隣市町村	旭川市	1.56	1.37	1.28	1.22	1.25	1.31	1.38
	士別市	1.74	1.54	1.49	1.48	1.45	1.36	1.46
	和寒町	1.87	1.65	1.41	1.60	1.52	1.54	1.32
	剣淵町	1.74	1.56	1.39	1.36	1.35	1.18	1.27
	下川町	1.66	1.56	1.31	1.33	1.42	1.27	1.36
	美深町	1.76	1.56	1.43	1.43	1.18	1.36	1.25
	音威子府村	1.95	1.63	1.64	1.54	1.24	1.26	1.35
	中川町	1.82	1.73	1.57	1.47	1.45	1.58	1.54
幌加内町	1.80	1.39	1.40	1.94	1.30	1.35	1.26	
類似自治体	滝川市	1.65	1.54	1.45	1.41	1.35	1.43	1.5
	砂川市	1.58	1.42	1.35	1.42	1.35	1.30	1.35
	深川市	1.58	1.46	1.34	1.23	1.18	1.28	1.39
	富良野市	1.76	1.61	1.65	1.50	1.29	1.44	1.42
	伊達市	1.55	1.37	1.39	1.25	1.31	1.40	1.41
遠軽町	1.70	1.66	1.59	1.57	1.60	1.65	1.65	

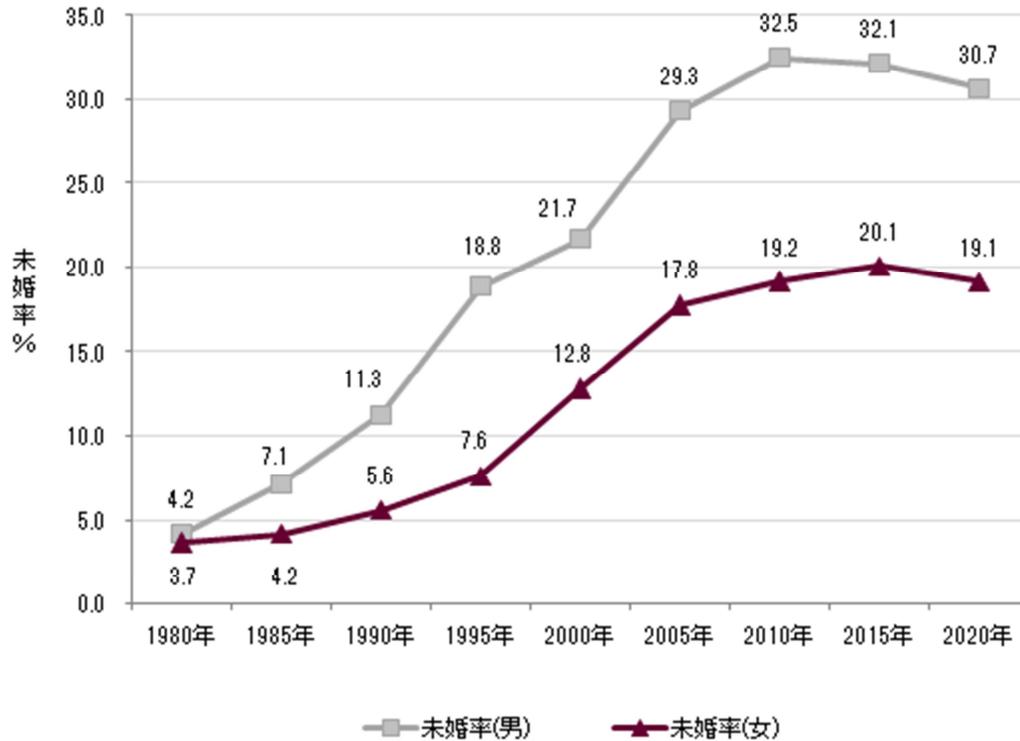
(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

(2) 未婚率及び有配偶率、有配偶出生率の推移

① 未婚率

名寄市の35～39歳の未婚率は、男女ともに増加傾向にありますが、全国、北海道と比較すると低い傾向にあります。

図表 I -2-3 未婚率(35～39 歳)の推移



図表 I -2-4 男性の未婚率(35～39 歳)の推移(単位%)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全国	8.5	14.2	19.0	22.6	25.7	30.0	34.8	33.7	32.4
北海道	6.4	10.6	15.2	19.8	23.2	28.6	35.1	34.7	32.9
名寄市	4.2	7.1	11.3	18.8	21.7	29.3	32.5	32.1	30.7
近隣市町村									
旭川市	5.5	8.6	13.4	17.7	22.2	28.3	33.3	32.8	31.6
士別市	4.6	6.4	11.4	16.8	22.1	27.6	29.1	34.0	35.8
和寒町	2.6	6.5	11.6	12.6	16.7	37.9	38.9	35.9	38.8
剣淵町	6.3	6.5	16.5	21.1	29.1	41.0	44.0	47.0	39.1
下川町	4.8	9.2	15.3	19.5	29.5	41.8	42.1	31.5	40.9
美深町	6.1	8.1	13.0	16.3	29.7	33.9	35.4	43.6	45.4
音威子府村	4.1	4.0	11.4	15.2	31.0	42.1	44.1	52.4	26.3
中川町	5.2	6.7	15.7	18.6	17.9	36.5	33.3	29.2	37.2
幌加内町	2.4	7.5	23.0	17.3	28.3	35.4	26.5	36.1	53.7
滝川市	5.1	9.0	13.4	17.4	19.5	29.0	31.6	32.7	33.5
類似自治体									
砂川市	6.6	13.8	17.9	19.8	23.1	31.7	36.2	35.2	40.9
深川市	6.2	8.8	15.0	17.1	23.0	33.1	32.2	36.6	38.5
富良野市	5.9	7.4	13.5	17.7	20.6	26.3	28.8	32.1	30.7
伊達市	6.1	11.6	20.5	21.5	26.2	32.0	35.8	34.8	36.8
遠軽町	5.5	8.1	13.5	17.4	22.5	30.0	36.0	32.6	33.1

図表 I -2-5 女性の未婚率(35～39 歳)の推移(単位%)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全国	5.5	6.6	7.5	10.0	13.8	18.4	22.7	23.3	22.8
北海道	5.4	7.3	9.0	12.6	16.5	20.9	25.6	25.9	24.9
名寄市	3.7	4.2	5.6	7.6	12.8	17.8	19.2	20.1	19.1
近隣市町村									
旭川市	5.1	6.5	8.5	12.4	17.7	21.8	27.1	26.0	24.7
士別市	3.5	4.7	5.3	11.9	13.5	17.3	17.9	22.4	23.7
和寒町	0.0	1.9	6.9	8.8	11.2	16.8	21.7	23.4	11.9
剣淵町	2.4	6.0	3.8	15.3	12.1	29.5	24.0	28.0	37.8
下川町	4.2	2.6	11.8	4.9	18.2	16.7	37.0	16.0	21.6
美深町	3.5	4.6	6.2	9.4	15.6	28.0	30.5	31.1	16.7
音威子府村	3.4	4.3	3.4	3.4	6.5	16.7	33.3	18.2	6.7
中川町	1.5	1.0	5.0	5.4	10.0	13.4	19.1	16.7	15.6
幌加内町	1.5	4.5	2.9	5.6	13.7	22.9	21.7	38.9	32.1
滝川市	4.2	5.5	7.7	9.7	13.0	18.2	22.1	25.4	24.4
類似自治体									
砂川市	5.1	7.6	9.0	12.7	15.9	20.3	28.2	13.4	27.4
深川市	3.4	4.7	9.2	11.2	13.1	23.4	24.2	25.9	22.5
富良野市	3.0	7.7	7.9	9.4	12.8	17.4	21.8	21.8	23.9
伊達市	4.6	7.9	12.6	14.8	20.9	23.7	25.8	24.9	24.4
遠軽町	3.0	3.9	7.8	10.0	11.5	18.4	20.4	19.9	18.5

(出典) 国勢調査より作成

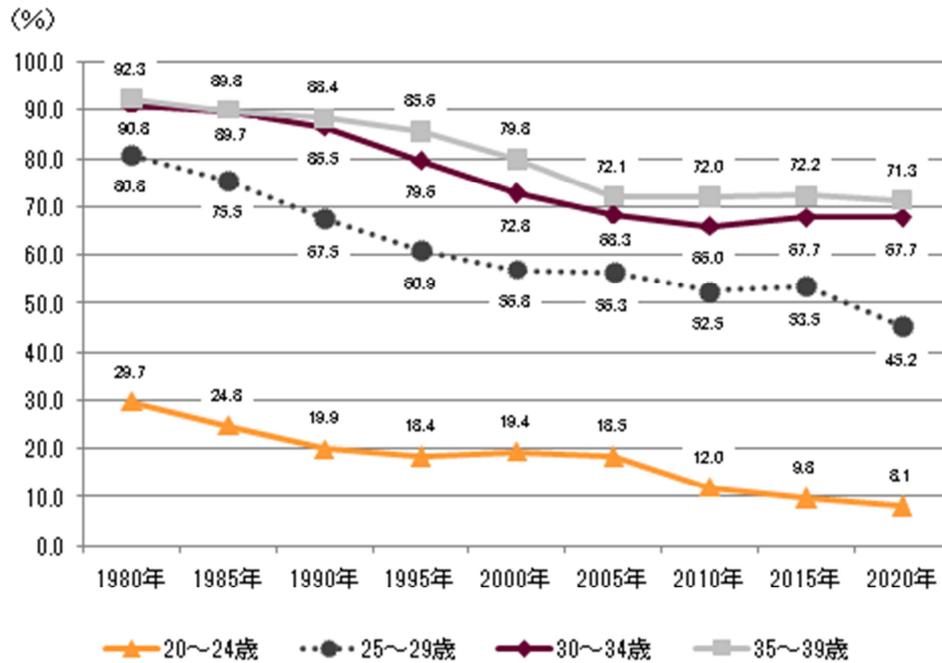
35～39歳の未婚者数/35～39歳の人口により算出。

未婚者とは婚姻歴がない者(1度も結婚したことのない者)であり、離別者、死別者は含まない。

②女性の有配偶率

女性の年齢階級別の有配偶率は、各年代ともに大幅に低下していますが、全国、北海道と比較すると高い傾向にあります。

図表 I-2-6 年齢階級別の有配偶率(女性)の推移



(出典) 国勢調査より作成

図表 I-2-7 年齢階級別の有配偶率(女性)の比較(2020年)

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
全国	6.7	33.1	57.8	67.7	
北海道	8.0	34.1	54.8	63.6	
名寄市	8.1	45.2	67.7	71.3	
近隣市町村	旭川市	9.3	36.9	56.2	63.3
	士別市	13.8	43.1	56.5	66.4
	和寒町	11.1	45.9	51.1	82.1
	剣淵町	25.0	37.1	57.4	58.1
	下川町	6.7	42.2	66.0	70.3
	美深町	2.2	22.0	53.8	76.4
	音威子府村	0.0	46.2	45.5	86.7
	中川町	6.3	28.6	61.9	75.0
	幌加内町	4.0	54.5	47.6	60.7
類似自治体	滝川市	12.3	41.6	58.7	65.2
	砂川市	8.7	41.4	50.0	59.2
	深川市	8.5	38.1	52.9	64.0
	富良野市	10.6	38.0	61.2	68.7
	伊達市	9.9	37.5	57.9	64.9
遠軽町	14.1	45.8	68.3	71.9	

(出典) 国勢調査より作成

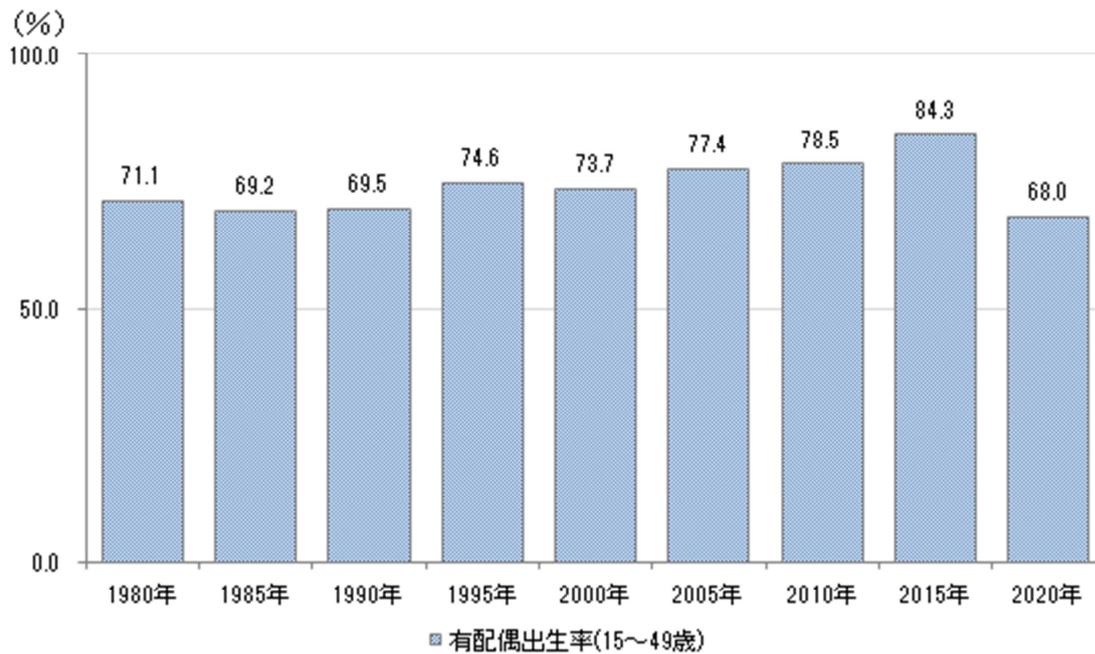
各年齢階級の有配偶者数/各年齢階級の人口により算出。

有配偶者とは、結婚しており婚姻が継続している者(婚姻が解消していない者)であり、有配偶率は人口に対する有配偶者の割合である。

③有配偶出生率

15～49歳の有配偶出生率は回復傾向にありましたが、2020年には大幅に減少しており、20代の有配偶率の低下による第1子出産の遅れや第2子以上を持つ割合の低下が考えられます。

図表 I-2-8 15～49歳の有配偶出生率(人口千対)の推移(名寄市)



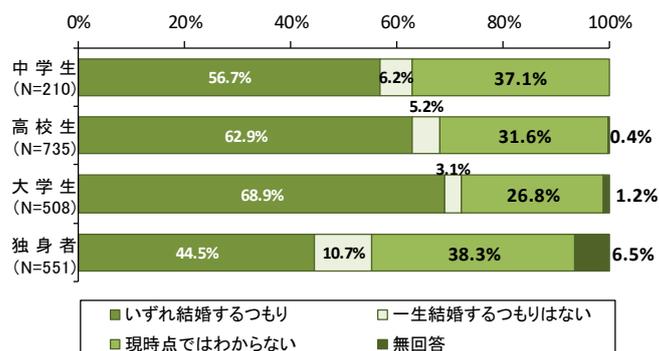
(3) 結婚・出産・子育てに関する住民・学生の意識 (2015年調査参考)

人口減少対策に係る市民アンケート調査の結果より、「結婚・出産・子育て」に関する事項について整理をしました。

①結婚に対する考え方

今後結婚したいかどうかの意向を調査したところ、「いずれ結婚するつもり」が高く、大学生では7割程度の人が「いずれ結婚つもり」と回答しています。

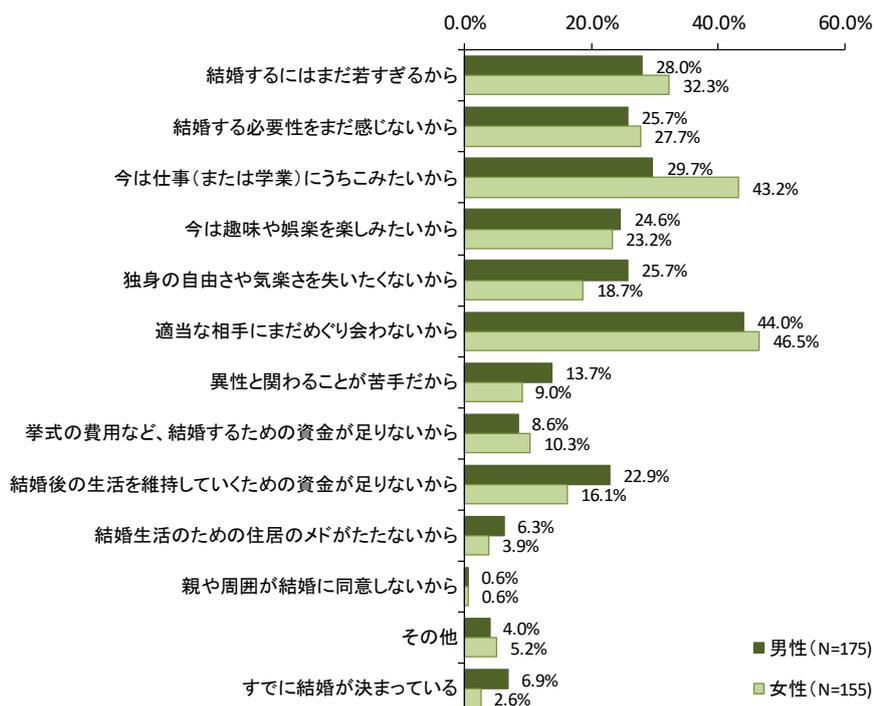
図表 I-2-9 結婚に対する考え方



②独身者の結婚をしない理由

「適当な相手にまだめぐり会わないから」が男女とも最も多く、次いで「今は仕事（または学業）にうちこみたいから」が続きます。男女差が大きいのは、「結婚後の生活を維持していくための資金が足りないから」であり、男性が6ポイント以上高くなっています。

図表 I-2-10 独身者の結婚しない理由



③ 予定子ども数・理想子ども数・希望子ども数

有配偶者に対し、今持とうと予定している子どもの数、将来的に理想とする子ども数を質問し、また、独身者や学生については将来持ちたいと希望する子ども数を尋ねました。どの年代においても、予定子ども数よりも理想子ども数が上回っています。なお、全国の調査（出生動向基本調査、H22）では、予定子ども数が2.07、理想子ども数が2.42人となっており、全国の数値とほぼ近い形となっています。

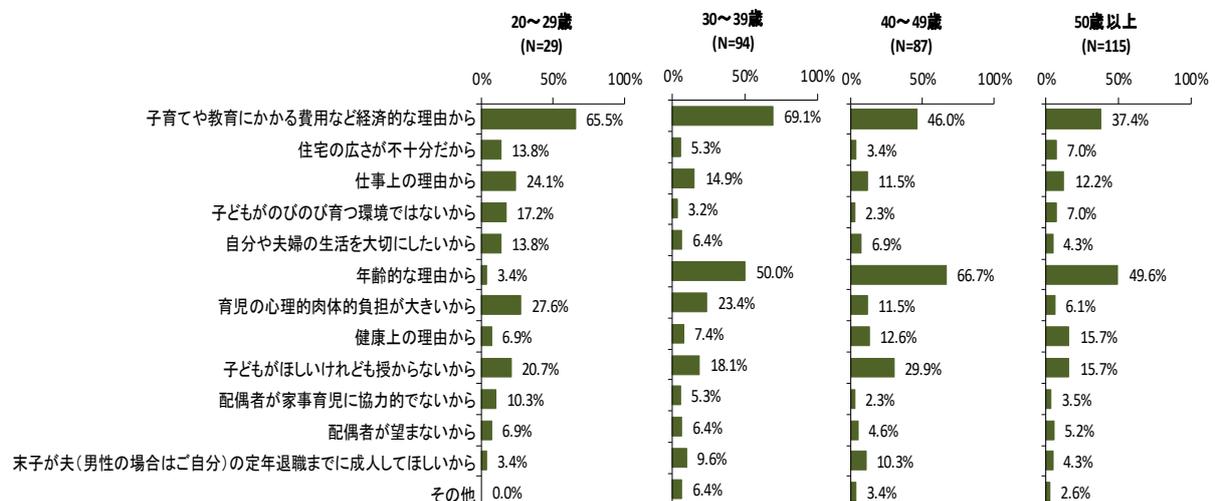
図表 I-2-11 予定子ども数・理想子ども数・希望子ども数

	全体			男性			女性		
	有配偶者		独身者	有配偶者		独身者	有配偶者		独身者
	予定子ども数 平均人数	理想子ども数 平均人数	希望子ども数 平均人数	予定子ども数 平均人数	理想子ども数 平均人数	希望子ども数 平均人数	予定子ども数 平均人数	理想子ども数 平均人数	希望子ども数 平均人数
合計	2.03	2.43	1.18	1.98	2.40	1.85	2.06	2.45	1.78
18～19歳	2.00	3.00	2.35	1.00	3.00	2.47	3.00	3.00	2.26
20～29歳	2.25	2.41	2.10	2.49	2.42	2.13	2.16	2.41	2.06
30～39歳	2.25	2.52	1.78	2.21	2.44	1.82	2.27	2.57	1.73
40～49歳	1.78	2.33	0.93	1.71	2.36	1.12	1.85	2.30	0.64
50歳以上	1.95	2.44	0.91	1.93	2.41	1.05	1.95	2.47	0.69

④ 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由【1位～3位全体】

有配偶者に対し、今後持とうと予定している子どもの数より、将来的に理想とする子ども数が少ない回答者に、その理由を尋ねたところ、若い世代を中心に「子育てや教育にかかる費用など経済的な理由から」という理由が最も高くなっています。

図表 I-2-12 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由(年齢別)

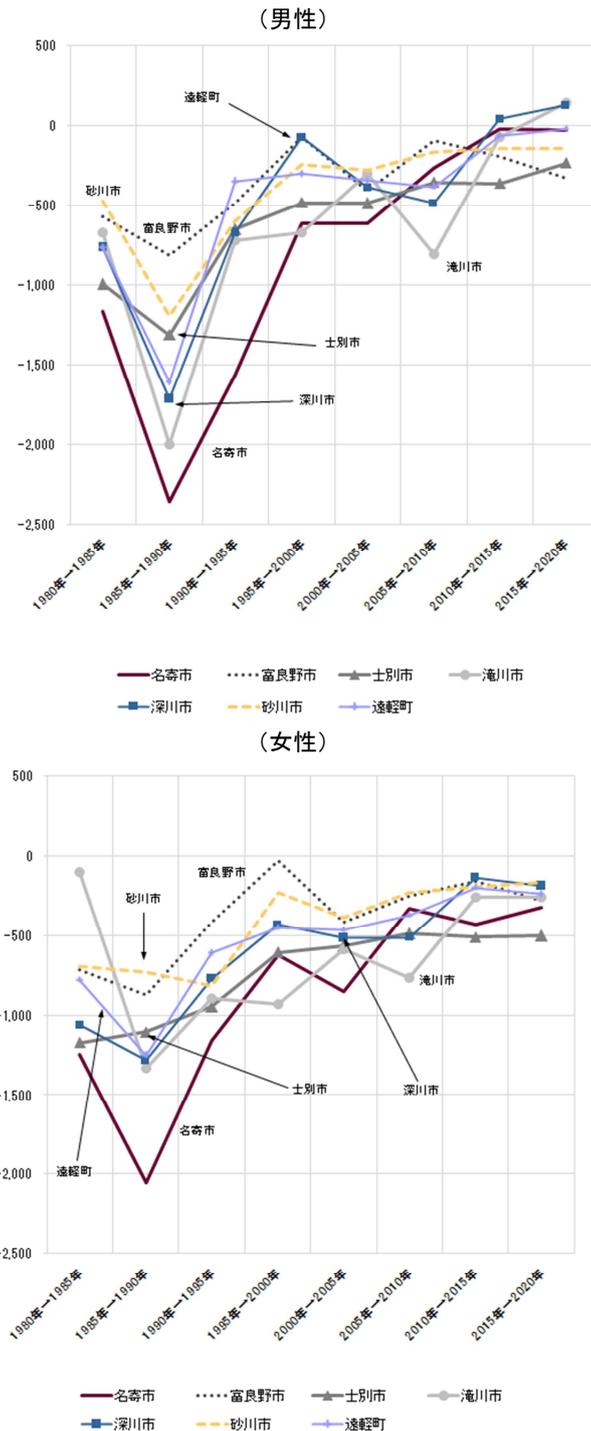


3. 人口の社会増減の動向分析

(1) 総人口の純移動の推移

同じような人口規模の自治体と比較すると、1985年→1990年での転出が特に大きくなっています。国鉄や電電公社の道北の拠点的な位置にあったため、制度改革により大幅な人員削減がされた後、転出が大きくなったことがうかがえます。その後転出が落ち着いてきており、直近では転出超過が抑えられてきています。

図表 I-3-1 名寄市及び他自治体との純移動数の推移



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供されたデータ、国勢調査より作成。

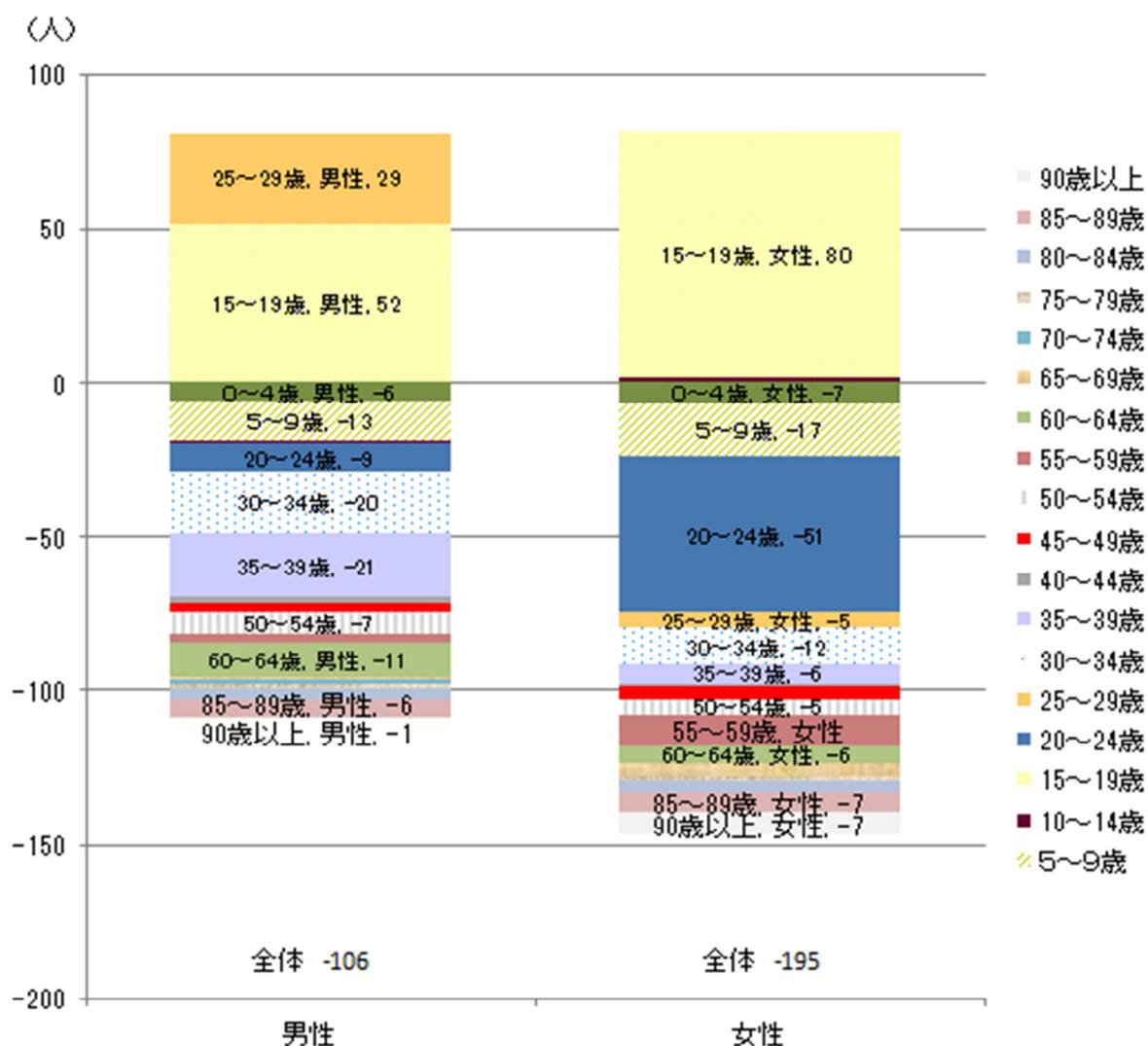
(2) 年齢5歳階級別の人口移動の推移

①年齢5歳階級別の人口移動（転入—転出）の状況

住民基本台帳による2020年の男女別の年齢階級別の人口動態を見たのが図表I-3-2です。これを見ると、男性は15～19歳と25～29歳、女性は15～19歳の若年者の転入超過がみられます。

男女、それ以外の年齢では転出超過が目立ち、女性を見てもほとんどの年齢階級で転出超過となっており、なかでも20～24歳では転出超過数が51人と最も大きくなっています。男性の転入超過は名寄駐屯地、女性の転入超過は名寄市立大学の卒業生の転出によるものと考えられます。

図表 I-3-2 年齢階級別の人口移動(転入—転出)の状況(2020年)

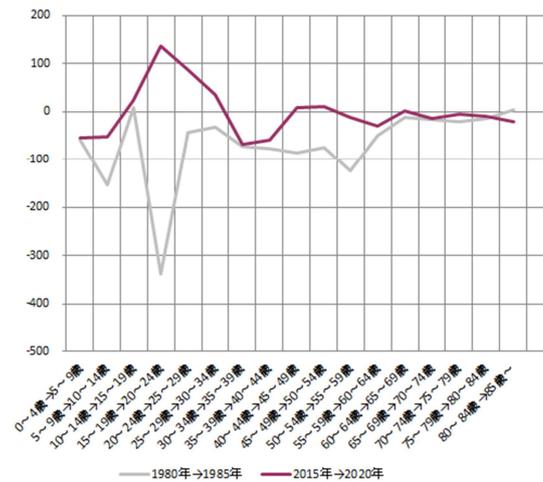


(出典) 住民基本台帳より作成

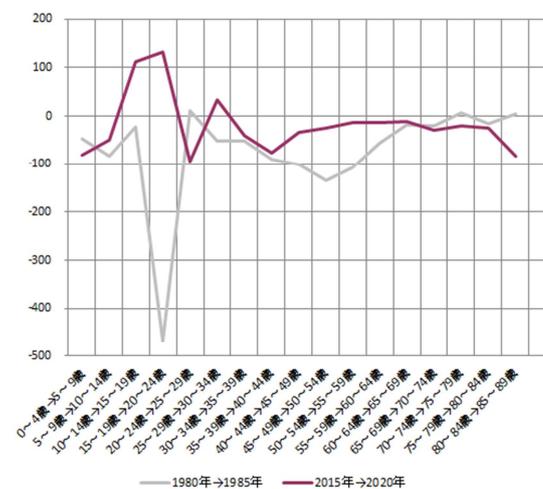
②年齢5歳階級別の純移動数

1980年～1985年と2015～2020年との間での純移動数を比較すると、男女ともに若年者の転出超過が大幅に回復しております。

図表 I-3-3 年齢階級別の人口移動の推移
(男性)



(女性)



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供されたデータ、国勢調査より作成

(3) 地域別の人口移動の状況

①地域ブロック別の人口移動の状況

2020年における地域別に転入・転出の状況は、男女ともに近隣市町村から転入超過はありますが、大部分は転出超過であり、旭川市、札幌市、道外への転出超過が大きくなっています。

男性は、札幌市、釧路管内、女性は札幌市、旭川市への大幅な転出超過となっており、特に20～24歳の女性では20名を超え、この転出超過は名寄市立大学の卒業生が札幌市へ転出

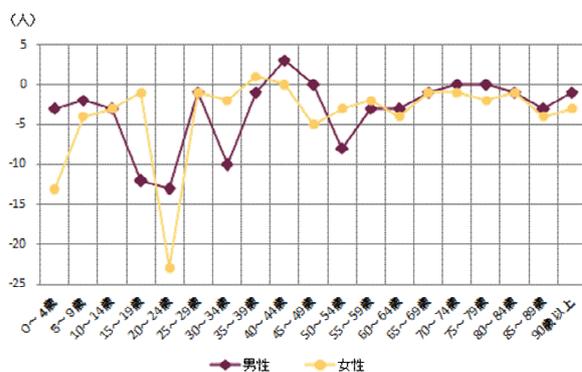
している影響が大きいことが考えられます。

図表 I-3-4 地域ブロック別の人口移動(転入-転出)の状況(2020年)

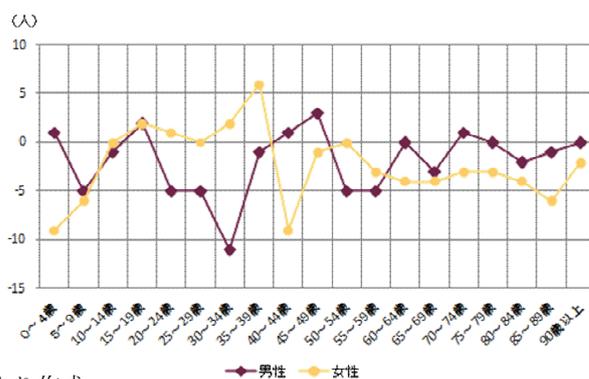


- ・近隣市町村：士別市・和寒町・剣淵町・下川町・美深町・音威子府村・中川町・幌加内町
 - ・上川(その他)：富良野市・鷹栖町・東神楽町・当麻町・比布町・愛別町・上川町・東川町・美瑛町・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村
- (出典) 住民基本台帳より作成

図表 I-3-5 札幌市との人口移動(転入-転出)の状況(2020年、男女)



図表 I-3-6 旭川市との人口移動(転入-転出)の状況(2020年、男女)



(出典) 住民基本台帳より作成

(4) ライフステージごとの人口移動の状況

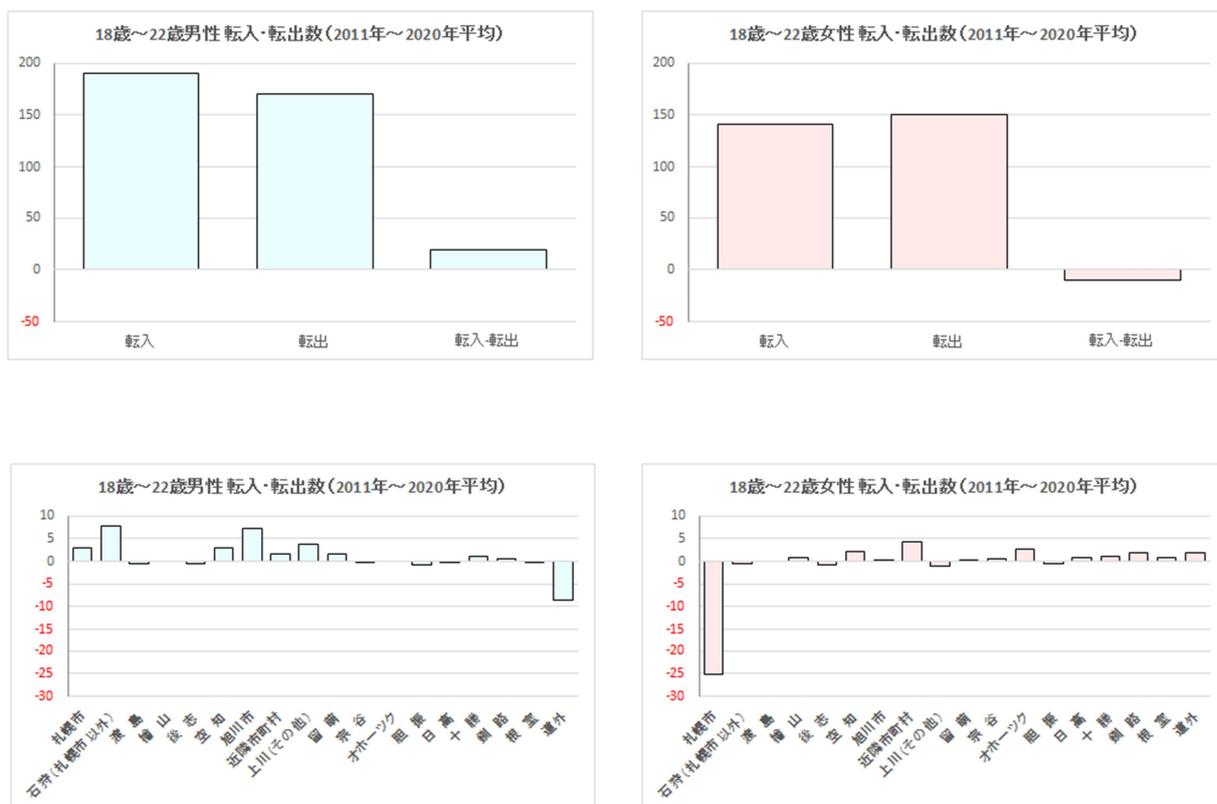
転入・転出するタイミングとして、高校卒業・大学入学～大学卒業に至る18～22歳、退職時の60～62歳、後期高齢者以降となる75歳以上などが考えられることから、ライフステージに着目して人口の動向を分析することとします。

①高校卒業・大学入学～大学卒業のタイミング(18～22歳)

名寄市の18～22歳の転入・転出の状況を、2011～2020年の平均値を取ると、ほぼ転入と転出が均衡しています。北海道内の一般的な自治体の特徴として、この年代の転出超過が大きいことを踏まえると、転出入が均衡していることは大きな特徴です。

方面別の転出入の動向を見ると、男性は石狩(札幌市以外)や旭川市からの転入超過があることや道外への転出超過があり、自衛隊の配属に関連する転入・転出の影響が大きいと考えられます。また、女性は、札幌市への転出がみられます。18歳の高校卒業時点で一定ボリュームが転出すると予想できますが、大学入学でそれと同規模程度かそれ以上の流入があると考えられ、そして大学卒業時に道内の都市部を中心に転出しているとみられます。

図表 I-3-7 18～22歳の転入・転出の状況



(出典) 住民基本台帳より作成

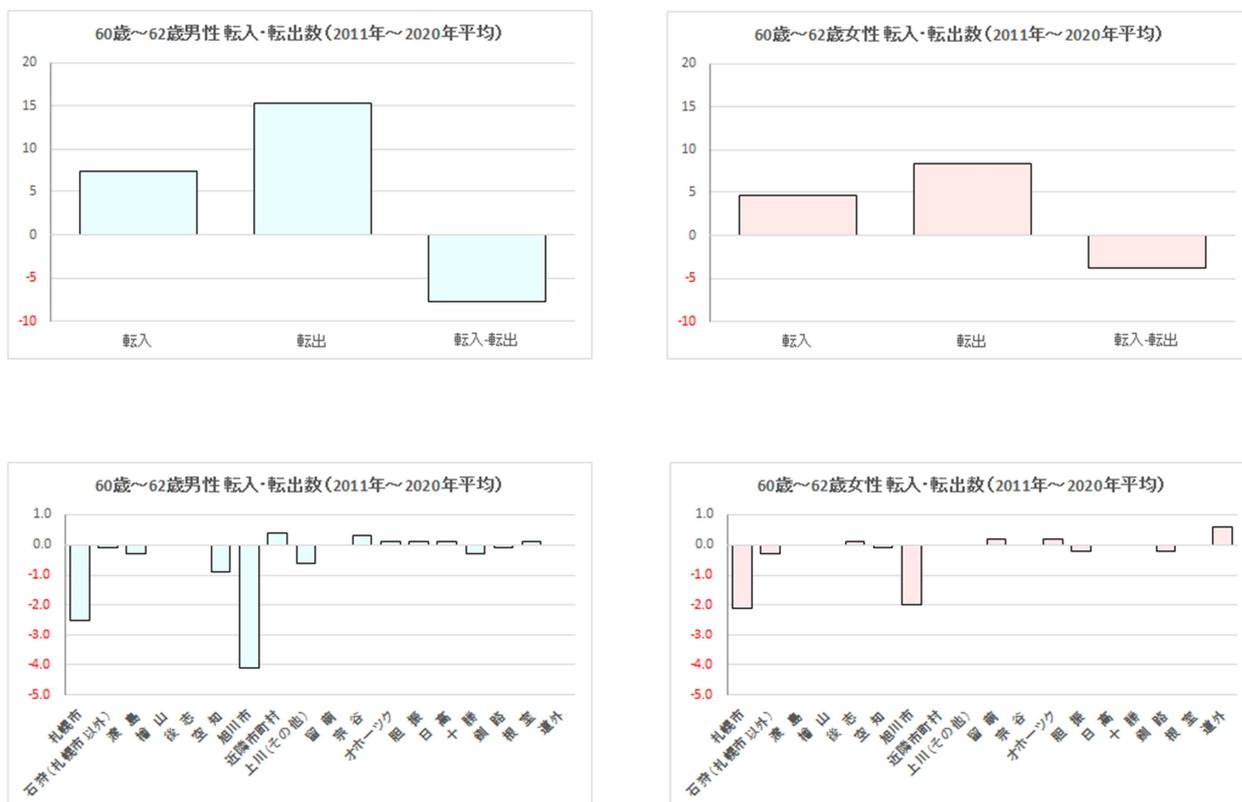
②退職時のタイミング（60～62歳）

一般的な職業の退職年齢である60歳を前提とし、その後1～2年での移動の状況としてどのような動きがみられるかを確認するため60～62歳についての転入・転出の状況を見たのが図表I-3-8です。

これを見ると、18～22歳と比べて移動のボリュームは大きくない中で、女性の転出超過数がほぼ均衡していますが、男性の動きが大きく転出超過数が大きくなっています。転出先を方面別に見ると、数字は小さいですが旭川市への転出が男女とも比較的多く見られます。

全体的にも数字が小さいため、特徴的なことは言い難いですが、退職時に名寄市から多くの人転出しているとは言えず、また、周辺市町村を含めて大きな流入もみられません。

図表 I-3-8 60～62歳の転入・転出の状況



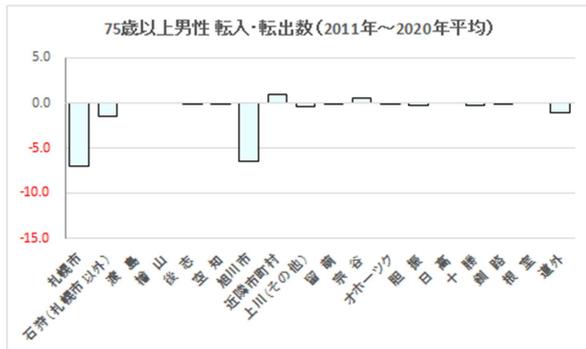
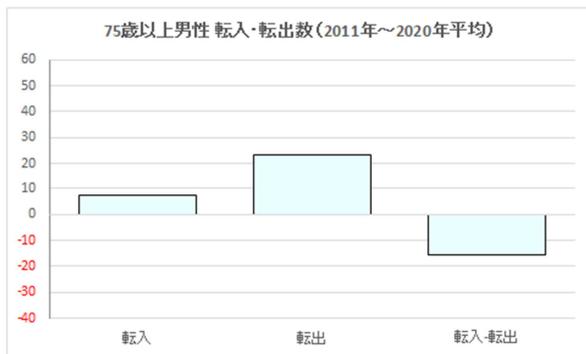
(出典) 住民基本台帳より作成

③後期高齢者としてのタイミング（75歳以上）

後期高齢者になる75歳を区切りとし、それ以上の年代の人の移動の状況としてどのような動きがみられるかを確認するため75歳以上の高齢者についての転入・転出の状況を見たのが図表I-3-9です。

これを見ると、男性よりも女性の方が移動のボリュームが大きく、これは75歳以上の人口の男女割合として、男性は女性の6割程度しか存在しないためと考えられます（2020年国勢調査）。なお、男女ともに転出超過であり、特に札幌市、旭川市への転出が目立ち、施設や病院、または家族の元へ転出しているものと考えられます。

図表 I-3-9 75歳以上の転入・転出の状況



(5) 人口移動の要因分析

これまで(1)～(4)で見てきた人口移動分析において、いくつかの特徴的な点がみられました。主な特徴としては、若年者の転出超過が1980年代に比べ、近年の方が他自治体と比べて大きく改善してきている(転出超過が収まってきている)点です。また、2011～2020年の住民基本台帳の平均値をみると、高校入学時・大学卒業時の転入・転出は均衡に近い状態であり、高校卒業時で出ていく分、大学入学での転入があること、大学卒業で転出がある分、ある程度転入があるということも特徴的であると言えます。

ここでは、こうした特徴がみられる若年者の人口移動の要因分析について以下5つの視点において整理します。

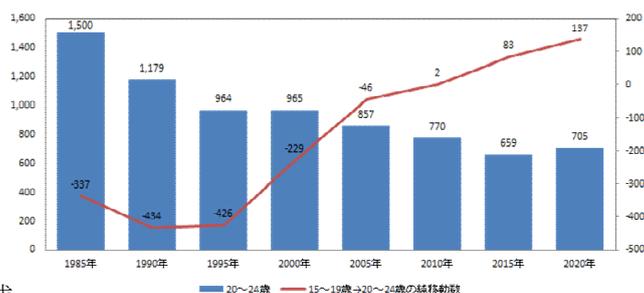
①若年者の人口減少と名寄駐屯地の影響について

若年者の転出超過が収まってきている要因として考えられるのは、若年者の人口が減少し、転出する人の数が相対的に減少してきている一方、名寄駐屯地や大学などがあることで、一定数の流入人口があることにより、全体の純移動数のマイナスが抑えられていることが考えられます。

20～24歳の男性人口は減少傾向にあります。転出する人口も減少していくと考えられ、若年者の転出者も減少していくものと考えられます。

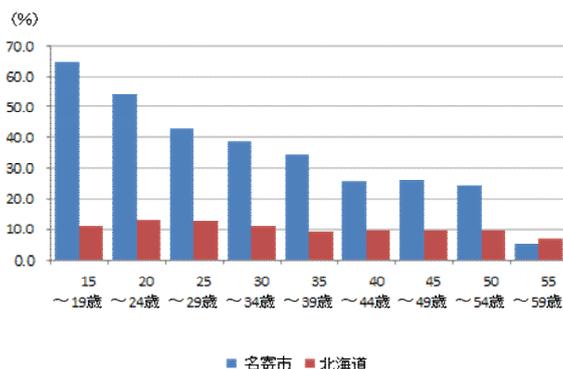
しかしその一方、名寄駐屯地等の存在によって、若年者が一定数流入し続けていると、人口の総数が減る一方で流入者の割合が徐々に大きくなり、結果として純移動数が落ち着くことが予想されます。名寄市の駐屯地の隊員数及び家族数については、1980年以降大きな変化はないと考えられるため、名寄市の男性の純移動数が落ち着いてきていることは、転出する数が減る中で、名寄駐屯地の隊員数が人口構成に寄与して、全体の純移動数のマイナスが抑えられていると考えることができます。

図表 I-3-10 20～24歳人口と純移動数の推移(男性)



(出典) 国勢調査より作成

年齢階級別の就業人口に占める公務の割合(名寄市と北海道)(2020年)



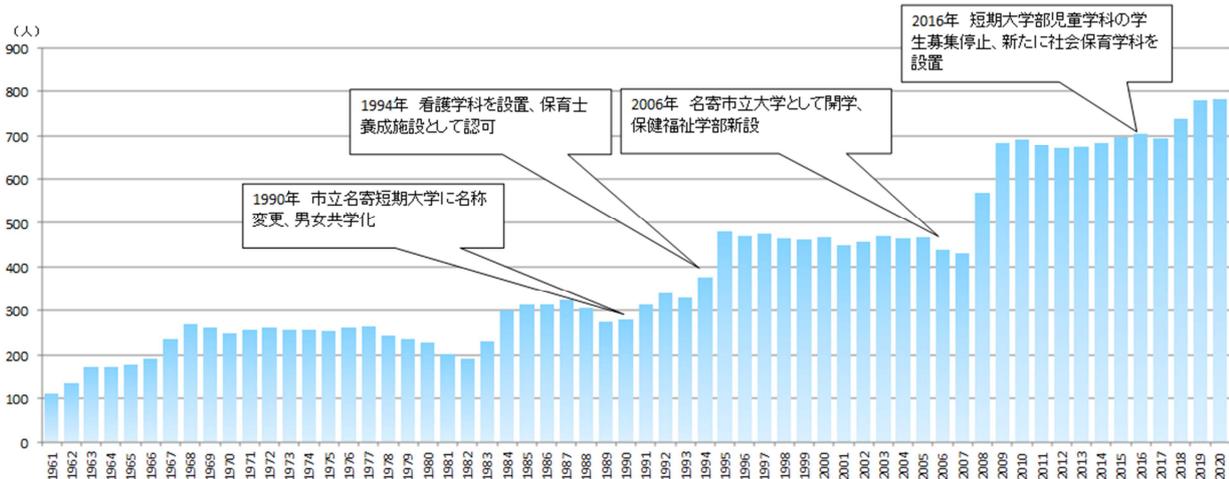
(出典) 国勢調査より作成

②若年者の人口減少と大学の影響について

女性の転出超過が収まってきている要因も、男性と同じく、若年者の人口が減少し、転出する人の数が相対的に減少してきている一方、大学の流入人口があることにより、全体の純移動数のマイナスが抑えられていることが考えられます。

図表 I-3-11 は名寄市立大学の学生数の推移です。看護学科の設置や大学化により増加傾向にあり、常に若年者が一定数流入し続けているという点では名寄駐屯地の影響と類似していると言えます。

図表 I-3-11 名寄市立大学の学生数の推移

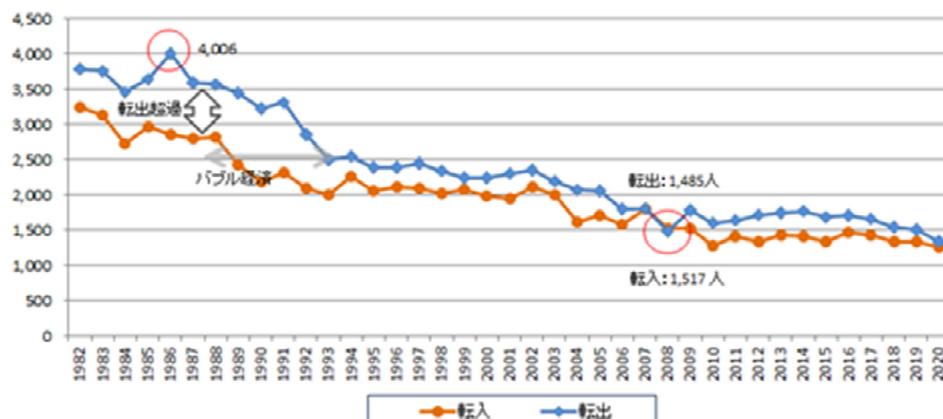


③人口減少と商業施設の影響について

名寄市は転出超過傾向が続いてきましたが、2008年にわずかながら転入超過となっていました。様々な要因があると考えられますが、2008年に徳田地区に開業した大型商業施設の開業に関連して、事業所や住宅の供給等も活発化したことが一時的な転入超過に影響したと考えられます。

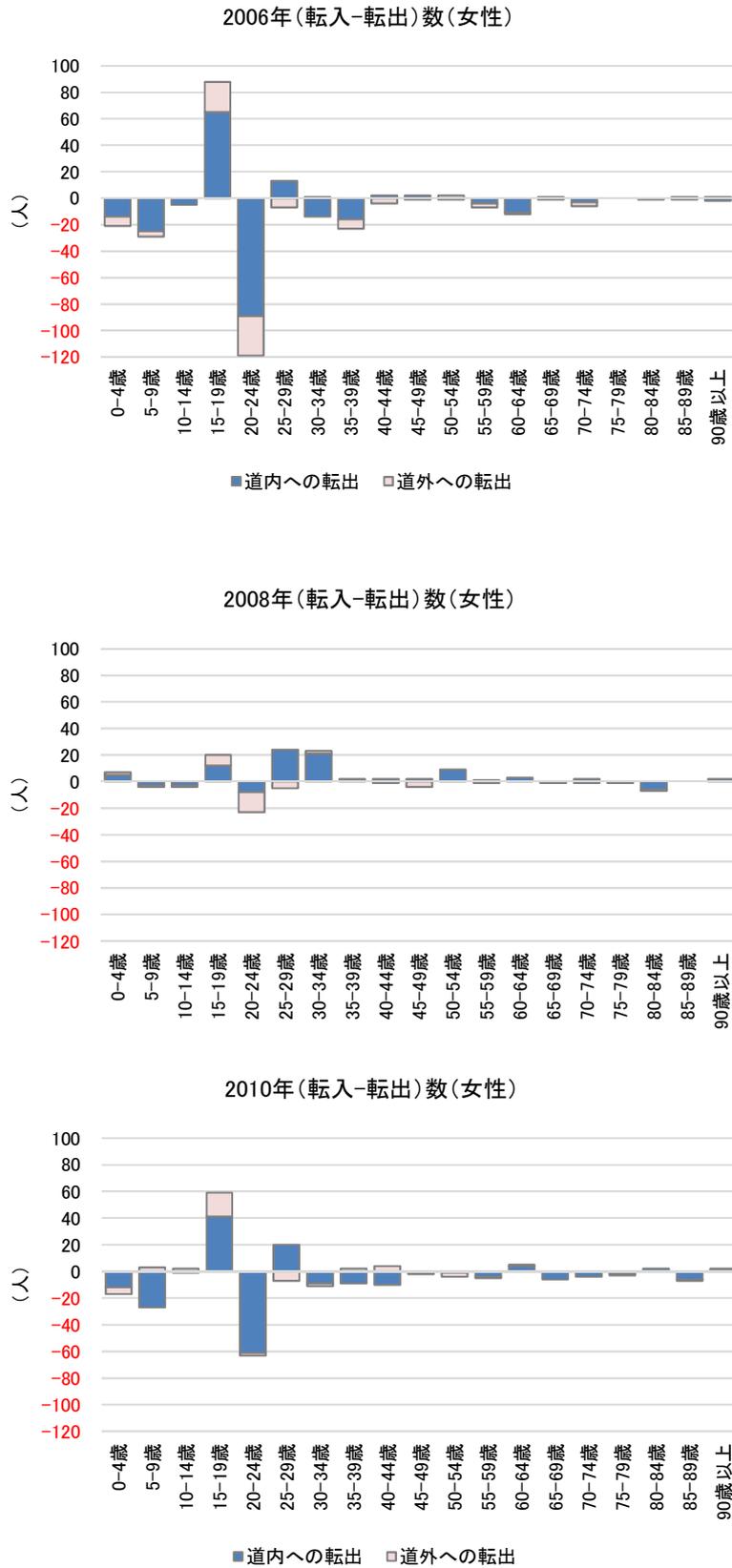
特に女性の若年者の人口動態への影響は大きいと思われ、2008年及びその前後の年齢階級の人口の転出入をみると、2008年以外は若年者の転出超過数が大きいですが、2008年はほぼ均衡しており、そのことが上記の転入超過につながっていると考えられます。

図表 I-3-12 転入・転出の推移(再掲)



(出典) 住民基本台帳より作成

図表 I-3-13 年齢5歳階級別転出入の状況(女性)



(出典) 住民基本台帳より作成

④病院の影響

名寄市立総合病院については、1992年に改築して大幅に拡充された後、1999年に増築するとともに、2007年からは小児科外来の24時間体制を整備、2015年に地域救命救急センターに指定されるなど道北の医療拠点として適宜拡充を図ってきており、人口の流入促進、流出の抑制に少なからず影響を及ぼしていると考えられます。

図表 I-3-14 名寄市立病院の規模の変遷

	1979年	1993年	2013年	2020年
医師	10人	34人	57人	71人
薬剤師	5	11	10	11
放射線技師	2	8	12	15
検査技師	5	10	15	18
理学療法技士	2	4	6	8
臨床工学技士		2	7	11
栄養士	3	3	5	7
看護婦(師)	50	107	264	291
准看護婦(師)	95	107	54	31
病床数				
一般科	183床	260床	300床	300床
精神科	165	165	55	55
患者数(1日当)				
一般入院	157.8人	223.9人	278人	242.4人
一般外来	444.6	962.6	911	861.6

主な出来事

1992年4月
改築、新病院診療開始

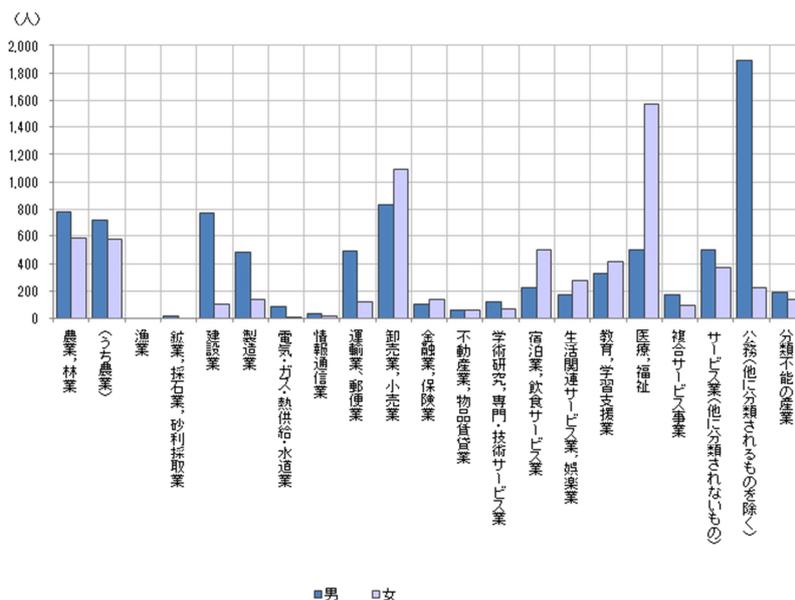
1999年増築
2007年小児科24時間体制
2008年ICU等設置

2014年新館(精神病棟)運用開始
2015年地域救命救急センターに指定
2017年総合内科開設

⑤医療・福祉産業の雇用の場

名寄市は多くの介護事業所や、障がい者の就労支援事業所が存在しており、医療・福祉の従事者数は、特に女性が多い傾向にあります。医療・福祉産業の雇用の場が確立されていることが、若年者の転出超過の改善に影響していると考えられます。

図表 I-3-15 男女別産業人口(2020年)(再掲)



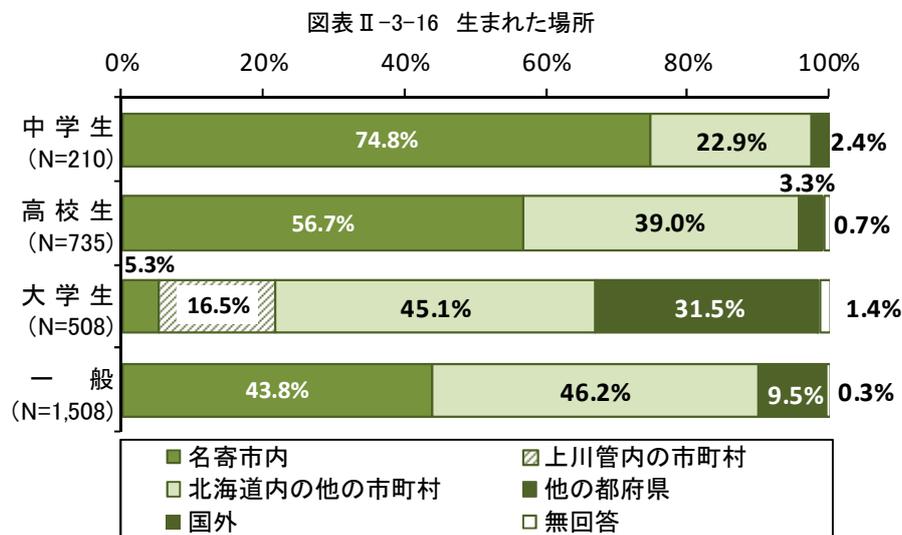
⑥移動に関する住民・学生の意識(2015年調査参考)

人口減少対策に係る市民アンケート調査の結果より、将来の定住希望など「移動」に関する事項について整理をしました。

(i) 生まれた場所

中学生、高校生、大学生、一般市民の生まれた場所については、中学生から高校生は、「名寄市内」が最も高く、大学生では、「北海道内の他の市町村」の割合が最も高くなっています。

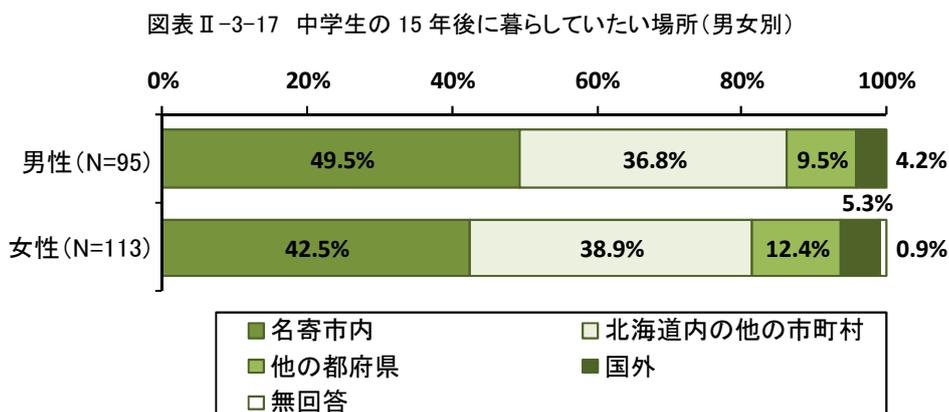
一般については、「名寄市内」「北海道内の他の市町村」の割合がほぼ同じ割合となっています。



(ii) 今後暮らしたい場所

■中学生の15年後に暮らしたい場所

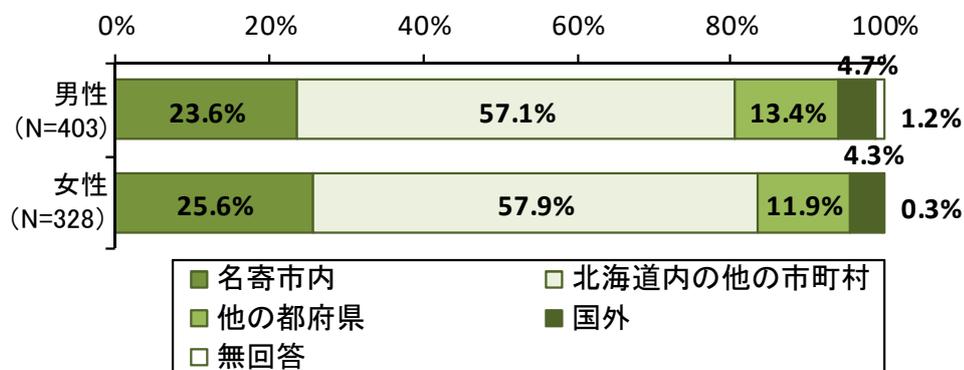
中学生の15年後に暮らしたい場所については、男性では、「名寄市内」が約半数で最も高くなっていますが、女性では、「北海道内の他の市町村」「他の都府県」を合わせた割合が51.3%となっており、名寄市外で暮らしたいと考えている割合が高くなっています。



■高校生の10年後に暮らしたい場所

高校生の10年後に暮らしたい場所については、男女ともに「名寄市内」より「北海道内の他の市町村」の割合が最も高くなっています。

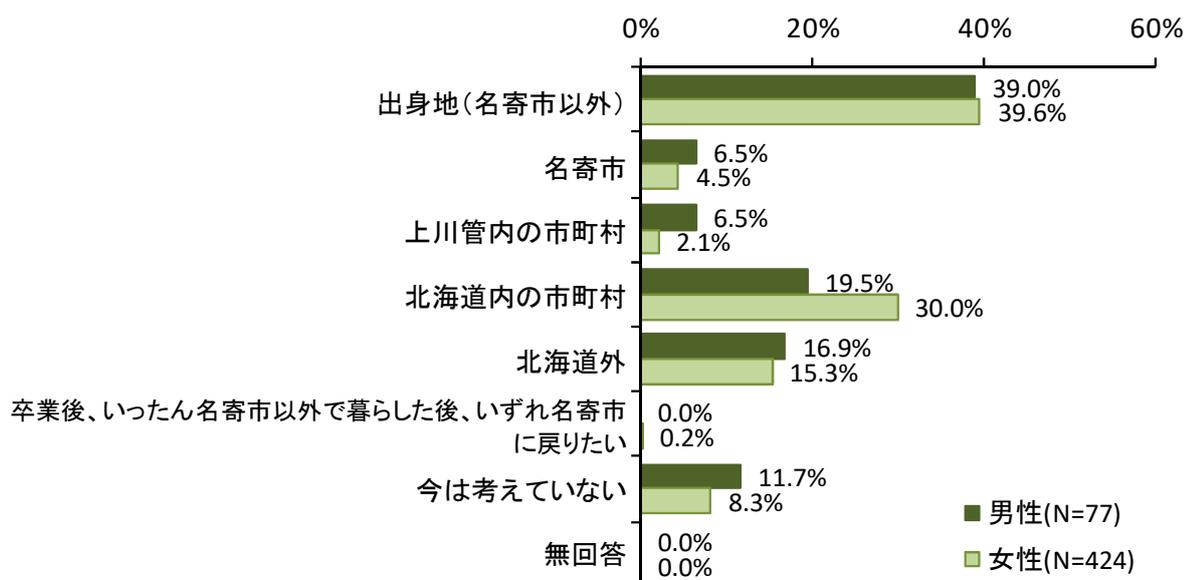
図表Ⅱ-3-18 高校生の10年後に暮らしたい場所(男女別)



■大学生の卒業後の居住地

大学生の卒業後の居住地(就職・進学先)については、男女ともに「出身地(名寄市以外)」の割合が最も高くなっています。また、女性では「北海道内の市町村」の割合が30.0%と男性より高くなっています。

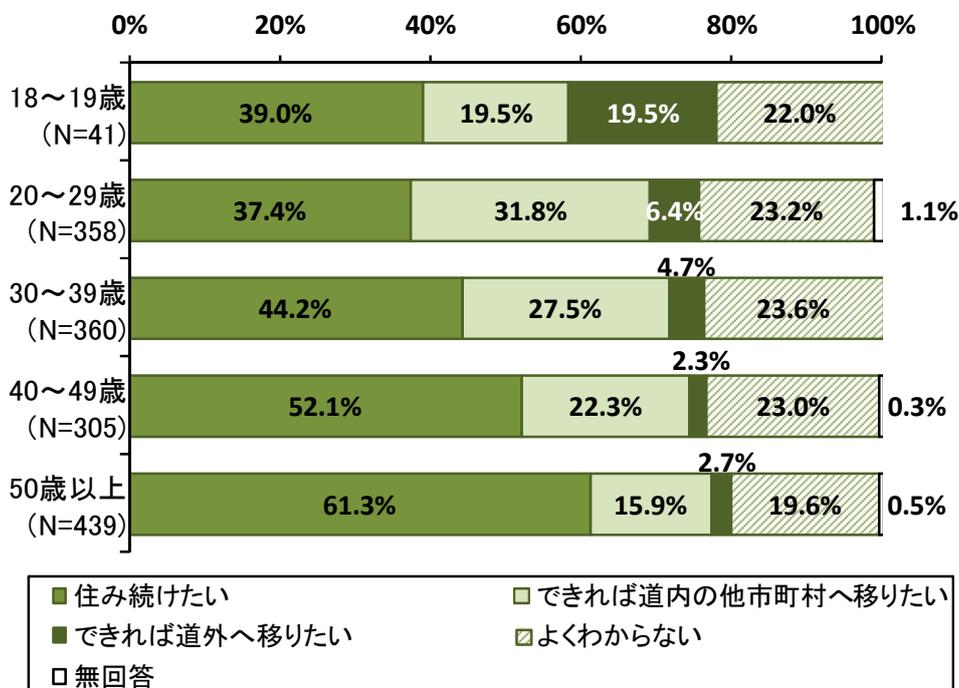
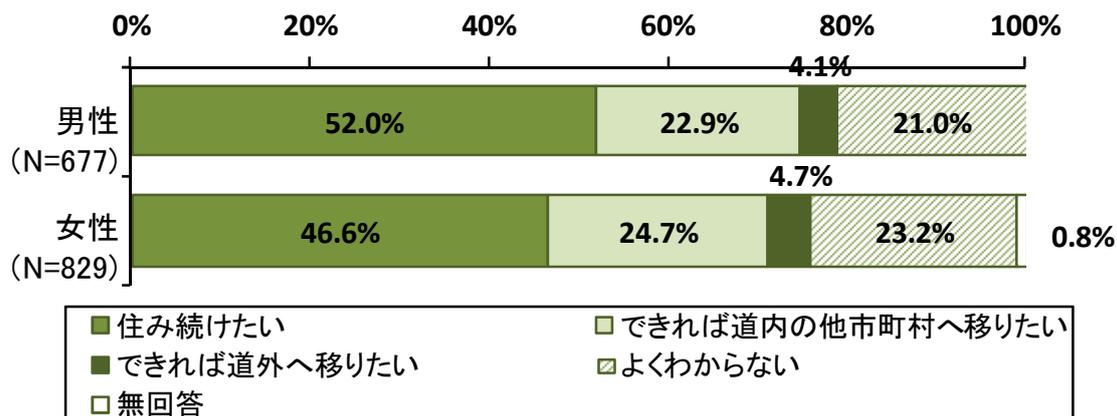
図表Ⅱ-3-19 大学生の卒業後の居住地(男女別)



(iii) 名寄市への定住希望

今後も名寄市に住み続けたいと思うかを尋ねたところ、「住み続けたい」割合は49.1%であり、男性では52.0%、女性では46.6%となっています。年齢別にみると、「できれば道外へ移りたい」の割合が18～19歳では19.5%、20～29歳では6.4%と年齢が低いほど割合は高くなっています。また、年齢が高くなるにつれて「住み続けたい」の割合は高くなっており、50歳以上では61.3%となっています。」

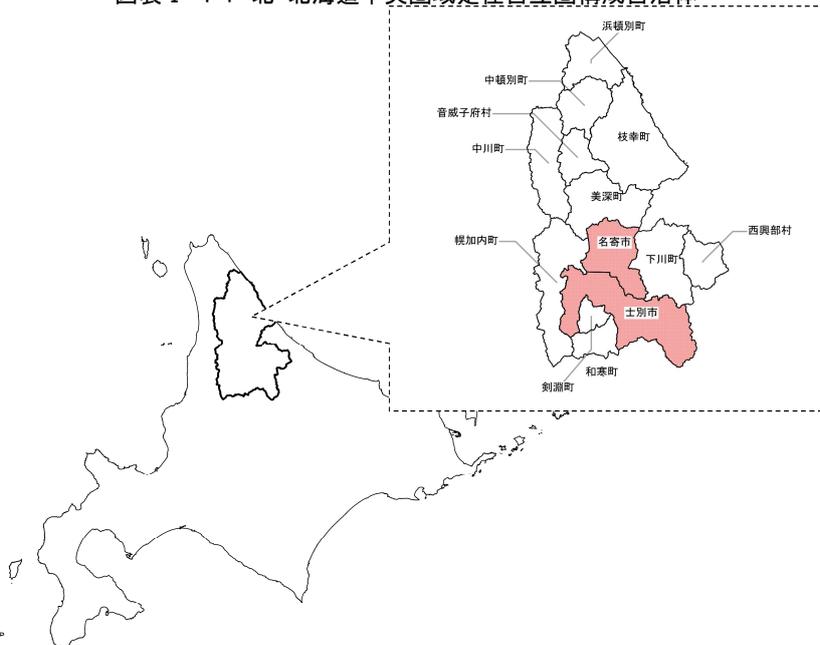
図表Ⅱ-3-20 名寄市に住み続けたいか(男女別)



4. 北・北海道中央圏域定住自立圏に関する状況

定住自立圏構想は、圏域の中心的な役割を担う中心市とその周辺町村が、相互に役割分担して連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的とする自治体間連携の取り組みです。名寄市は、士別市とともに複眼型中心市として、医療分野を中心に圏域内の自治体と連携・協力することで、一定の生活機能を維持し、地方圏における定住の受け皿を形成しています。

図表 I-4-1 北・北海道中央圏域定住自立圏構成自治体



※地図上で色塗りされている名寄市、士別市は、構成する定住自立圏の中心市

図表 I-4-2 北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョンの体系

I 生活機能の強化に係る政策分野	II 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
I 医療	I 地域公共交通
①救急医療の維持・確保対策	①地域公共交通の確保
ア 広域第2次救急医療事業	ア 生活バス路線の維持・確保
イ 救急医療啓発普及事業	イ 多様な交通手段の確保
②圏域医療体制の充実	ウ 複合交通センター整備
ア 道北北部連携ネットワーク整備事業	ii 道路等の交通インフラの整備
イ 医師等派遣事業	①交通ネットワークの形成
ウ 機能訓練事業	ア 各種期成会活動の推進
エ 保健・医療分野の人材育成	iii 地域内外の住民との交流・移住促進
ii 福祉	ア 地域内外の住民との交流促進
①審査会業務の連携	iv 圏域生活基盤維持対策
ア 介護認定審査会共同設置事業	①物流効率化の推進
イ 障害支援区分認定審査会共同設置事業	ア 圏域物流研究
②福祉体制の充実	②防災
ア 障害福祉サービス	ア 天塩川流域圏南災害対策職員研修
イ こども発達支援事業	イ 災害時の相互応援体制の整備
ウ こども発達支援相談事業所運営事業	III 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
エ 基幹相談支援センター運営事業	I 宣言中心市等における人材の育成
オ 福祉分野の人材育成	①大学と連携した人材育成
③権利擁護支援の推進	ア 公開講座等による研修機会の提供
ア 権利擁護事業	イ 講師派遣
iii 教育	②職員研修
①生涯学習機会の充実	ア 職員合同研修会
ア 公共施設の相互利用	
iv 産業振興	
①地域資源を活用した観光と地場産品の振興	
ア 観光協会等支援	
イ 観光施設等の整備・運営	
ウ イベント情報等の共有と相互参加・PR	
エ グリーンツーリズム事業	
②スポーツによるまちづくりの推進	
ア 広域スポーツ振興事業	
③鳥獣被害防止対策の推進	
ア 鳥獣被害防止対策事業	
④適年雇用の促進	
ア 適年雇用の促進	
イ 人材育成	
v その他	
①低炭素社会に向けた取組の推進	
ア 森林保全事業	
②廃棄物処理施設の広域利用の推進	
ア 一部事務組合等の広域処理の推進	
イ 広域処理施設の整備	
③水道水質検査業務の連携	
ア 水道水質検査業務	
④消費生活相談事業の連携	
ア 広域消費生活相談事業の推進	

(出典) 北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン

5. 人口に関する将来の方向性

(1) 希望出生率の算出

住民アンケートでは、結婚の希望や、希望する子どもの数、現在の子どもの数やこれから持とうとする子どもの数について質問しています。ここでは、それらの回答結果を踏まえて、希望出生率を算出することとします。

①望出生率の算出方法

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」（平成26年12月27日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）によると、国民希望出生率については、以下の推計式が提示されています。

図 I-5-1 希望出生率算出プロセス

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \left(\frac{\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}}{a \quad b} \right. \\ & + \frac{\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}}{c \quad d \quad e} \left. \right) \\ & \times \frac{\text{離死別の影響}}{f} \end{aligned}$$

<国の基礎数値>

- a 有配偶者割合：国勢調査（H22）における18～34歳の有配偶者割合【33.8%】（女性）
- b 夫婦の予定子ども数：出生動向基本調査の夫婦の予定平均子ども数2.07人
- c 独身者割合：1－有配偶者割合
- d 独身者のうち結婚を希望する者の割合：出生動向希望調査で18～34歳の独身者のうち、「いずれ結婚するつもり」と答えた人の割合89.4%（女性）
- e 独身者の希望子ども数：出生動向基本調査の18～34歳の独身者「いずれ結婚するつもり」と回答した人の平均子ども数2.12人（女性）
- f 離死別等の影響：0.938（社人研H24.1日本の将来人口）

②希望出生率の算出

前述した希望出生率の推計式に基づき、名寄市の調査結果を踏まえると次のとおりとなります。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \left(\frac{\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}}{a \quad b} \right. \\ & + \frac{\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}}{c \quad d \quad e} \left. \right) \\ & \times \frac{\text{離死別の影響}}{f} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & (44.7\% \times 2.11 \\ & + 55.3\% \times 94.8\% \times 2.02) \\ & \times 0.938 \\ & = 1.88 \end{aligned}$$

<名寄市の基礎数値>

- a 有配偶者割合：国勢調査（H22）における18～34歳の有配偶者割合 【44.7】（女性）
- b 夫婦の予定子ども数：有配偶者インターネット調査で夫婦の予定平均子ども数 2.11人（初婚のみ）
- c 独身者割合：1－有配偶者割合
- d 独身者のうち結婚を希望する者の割合：18～34歳の独身者のうち、「1. いずれ結婚するつもり」「2. 結婚希望はあるが、現時点ではわからない」と回答した94.8%（女性、離別・死別の未経験者）
- e 独身者の希望子ども数：18～34歳の独身者で「1. いずれ結婚するつもり」「2. 結婚希望はあるが、現時点ではわからない」と回答した人の平均子ども数 2.02人（女性、離別・死別の未経験者）
- f 離死別等の影響：0.938（社人研H24.1日本の将来人口）

※実際には小数点以下12位まで含めて計算しています。

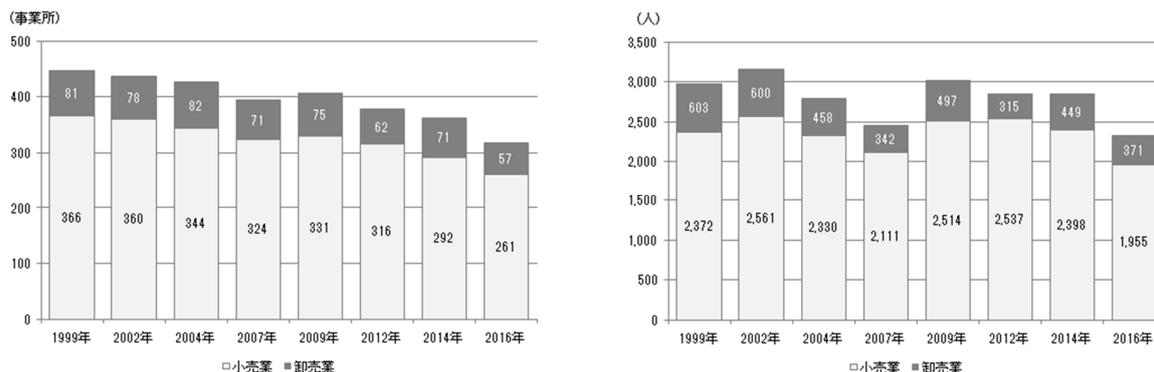
6. 人口減少が地域に及ぼす影響に関する分析・考察

(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退状況

①商業施設の動向・商圈人口の推移

名寄市の近年の商業事業所及び従業者数の推移をみると、減少傾向にあります。2008年の徳田地区への大型商業施設立地が一時的な商業人口の停滞を食い止めているとも読み取れますが、近年については2007年時点よりも減少しています。

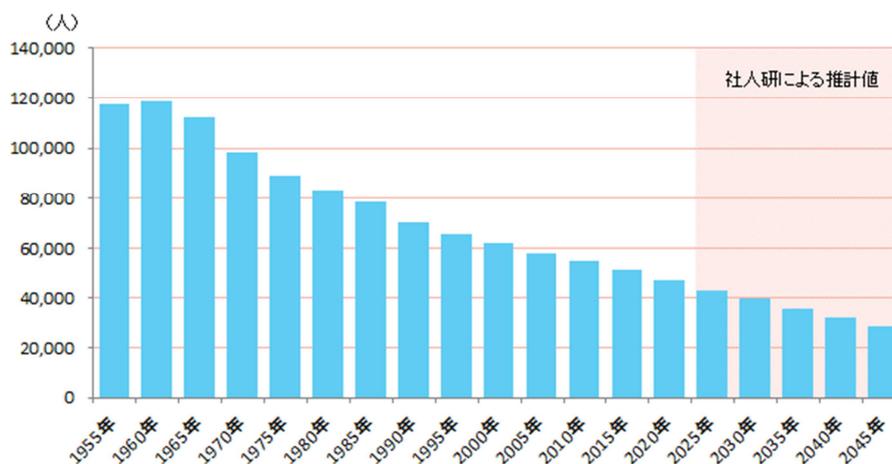
図表 I-6-1 商業事業所数・従業者の推移(1999年～2016年)



(出典) 名寄市統計書より作成 (経済センサス)

名寄市を含む商圈の人口動向をみると、減少傾向にあることから商業施設の撤退のリスクが高まることが危惧されます。

図表 1-6-2 名寄市の商圈の総人口合計の推移と推計値



※商圈として、下川町、美深町、音威子府村、中川町、中頓別町、枝幸町、西興部村と位置付けた。

(出典) 2020年までは国勢調査(合併も考慮)、2025年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(社人研)に準拠した推計

(2) 地域の産業における人材の過不足状況

①医療福祉分野や建設関連の人材の過不足の可能性

現時点における名寄公共職業安定所の一般求人状況をみると、医療福祉分野の有効求人倍率は高く、常に人材が不足している状況です。今後も生産年齢人口が減少傾向にあることから、一層の人材不足が懸念されます。

また、建設関連についても、人材不足から技能の承継が限られてしまうことが懸念されます。

図表 I-6-3 産業別新規一般求人状況(2015年～2019年)

	合計	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス 水道・熱供給	情報 通信業	運輸 郵便業	卸小売業	金融 保険	不動産	学術、 専門・技術	宿泊 飲食業	生活関連 娯楽	教育 学習支援	医療・福祉	複合 サービス業	サービス業	公務
2015年度	4,141	208	8	659	212	-	1	215	622	27	2	45	362	73	31	1066	62	203	345
2016年度	4,352	225	12	690	240	-	2	231	748	22	1	80	317	82	42	979	89	222	370
2017年度	4,556	226	7	768	238	-	-	357	707	19	4	81	281	175	71	981	84	255	402
2018年度	5,066	216	5	848	266	-	6	287	774	27	11	83	330	161	53	1204	73	288	434
2019年度	4,664	230	10	843	272	-	4	225	695	20	13	62	266	132	71	1,118	62	231	410

(出典) 名寄市の統計(名寄公共職業安定所)

※名寄公共職業安定所管内(2市8町1村)

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

①主要施設の整備状況

名寄市の主要施設の整備状況について総務省の「公共施設状況調」より作成したのが図表 I-7-4 のとおりです。これをみると、名寄市の整備状況は、同規模自治体や全国よりも市道延長が進んでおり、また、全国と比較しても、公園面積、公営住宅においては1人当たりの整備状況が進んでいます。

図表 I-6-4 主要施設の整備状況

		実数	人口1人当たり		
			名寄市	同規模 自治体	全国
市道実延長	m	737,525	27.0	24.5	8.2
舗装延長	m	361,165	13.2	*	*
公園面積	m ²	833,662	24.5	46.8	8.9
公営住宅	戸/千人	838	30.7	44.4	11.4
人口	人	27,282	-	-	-

(出典) 人口面積は国勢調査(2020年)、それ以外は総務省「公共施設状況調」より作成
なお、人口のデータは全て2020年、それ以外は2019年

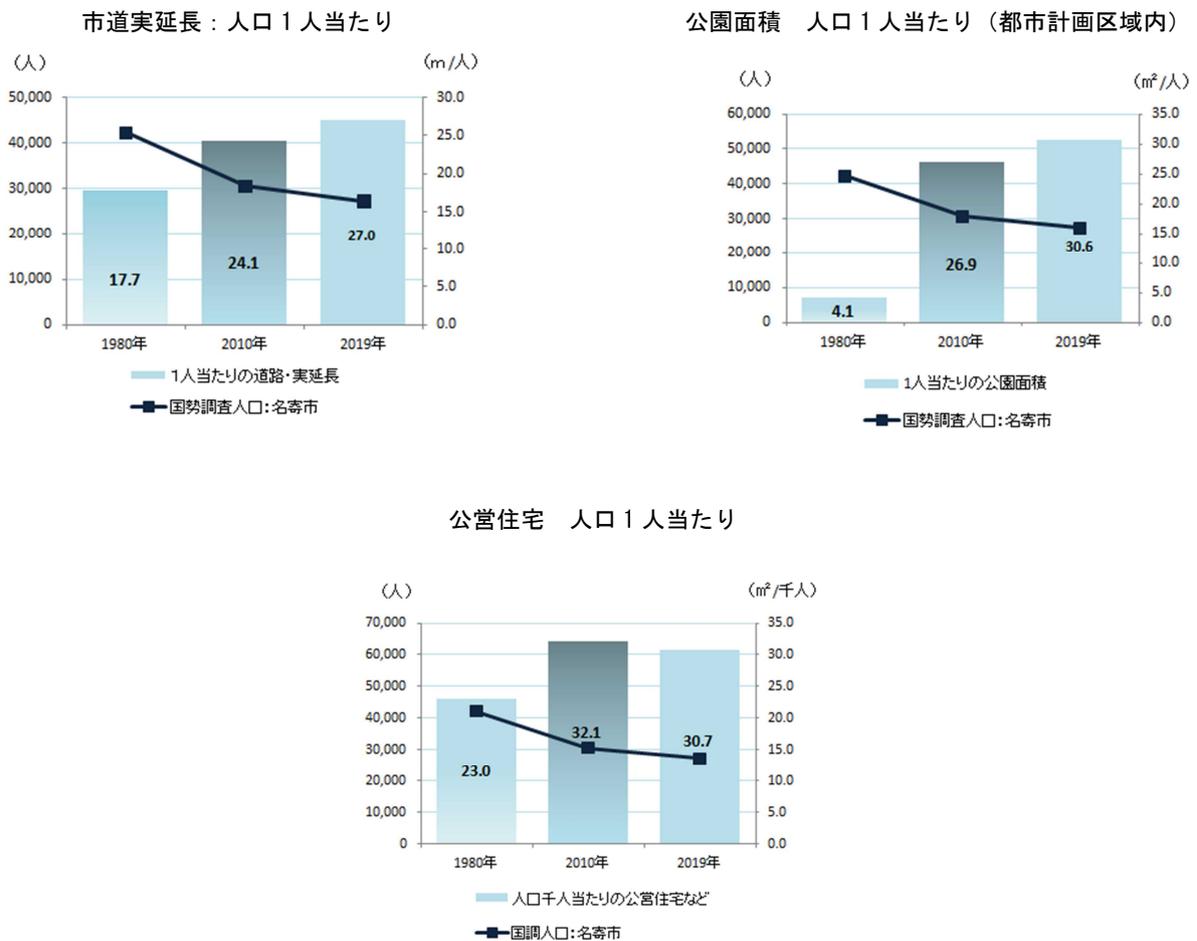
* データなし

名寄市の主要施設について、総務省の公共施設状況調査データにもとづき、過去からの整備状況を整理するとともに、人口の増減を合わせてみたのが図表 I-6-5 です。

市道延長でみると、人口が減少している一方、1人当たりの市道距離は増加しており、公園面積では、1人当たりの面積が大きく増えております。

これらのことから、人口が減少している中でも整備が進められてきていることがわかります。

図表 I-6-5 主要施設の整備状況



(出典) 総務省「公共施設状況調」より作成

②主要施設の更新費用

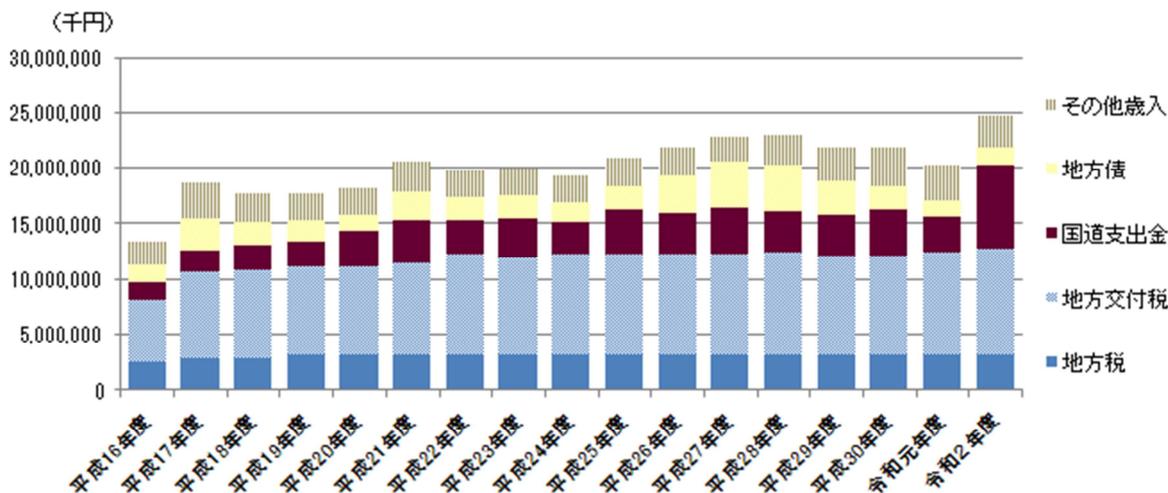
市内の主要施設の更新費用については、人口が減少することにより、市民1人当たりの更新費用の見込み額が増加することが見込まれます。

(4) 名寄市の財政状況への影響

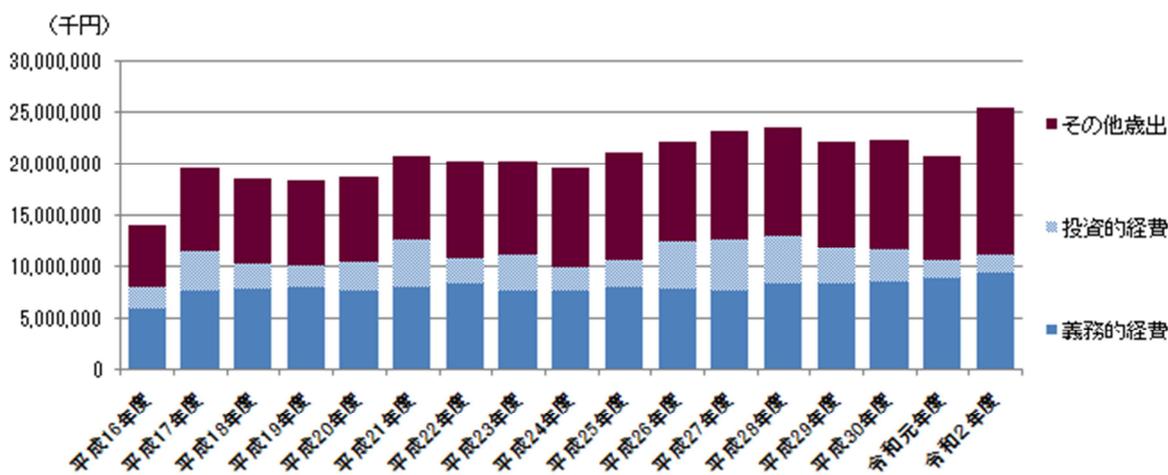
①歳入・歳出の状況

名寄市の歳入・歳出の状況について、下記のとおりです。

図表 I-6-6 歳入の状況



図表 I-6-7 歳出の状況



②将来の市民税への影響

市民税は、主要な収入源の1つであり、人口構成に大きな影響を受けます。人口が減少することにより、個人市民税も比例して減少し、歳入が減少することが危惧されます。

II. 人口の将来展望

1. 人口の将来推計による分析

今回の将来人口推計では、まち・ひと・しごと創生本部が市町村向けに配布した将来人口推計用ワークシートを使用しました。当ワークシートは、2015年国勢調査をもとに地域別将来人口推計が実施できるものであり、基準となる人口を2020年国勢調査の人口（5歳階級別）に置き換え、合計特殊出生率をパターン分けすることで2070年までの推計を行いました。

2020年国勢調査の年齢不詳人口については、2015年国勢調査の各年齢階級別の割合に応じて按分して加算しています。

①パターン1

-2020年時点の人口：国勢調査

-純移動率：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠

-合計特殊出生率：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠（下表）

年	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
合計特殊出生率	1.59749	1.58056	1.58771	1.59282	1.60046	1.60039	1.60039	1.60039	1.60039	1.60039

②パターン2

-2020年時点の人口：国勢調査

-純移動率：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠

-合計特殊出生率：2020年の合計特殊出生率（1.52）を維持すると仮定

③パターン3

-2020年時点の人口：国勢調査

-純移動率：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠

-合計特殊出生率：国・道が示す合計特殊出生率（2030年：1.80、2040年：2.07）と仮定

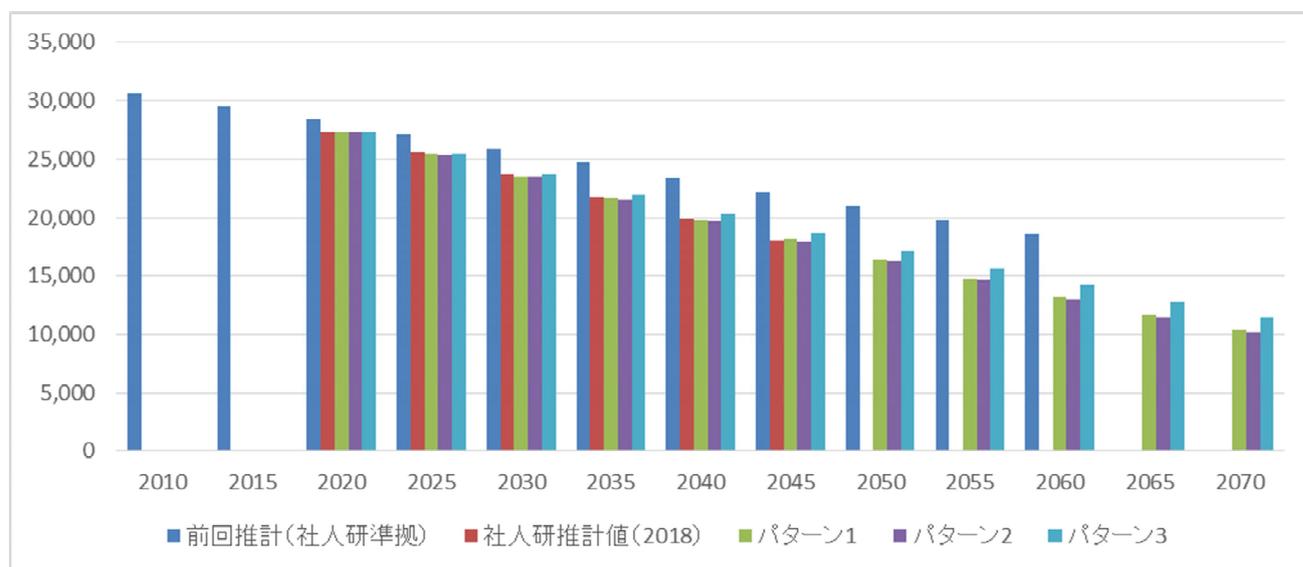
2. 人口の推計結果

2070年までの名寄市将来人口推計の結果は下図のとおりです。2022年4月推計のパターン1における2045年の人口は18,106人と推計され、2020年国勢調査実績値の人口(27,282人)と比較して約34%減となる見込みです。

図表1 名寄市将来人口推計結果(前回人口ビジョン策定時及び社人研推計との比較)

総人口の推移比較		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	
2015年 策定 人口 ビジョン	パターン1	社人研準拠(2013推計)	30,591	29,493	28,384	27,165	25,906	24,665	23,413	22,166	20,957	19,773	18,610	-	-
	パターン2	民間推計準拠	30,591	-	-	-	-	-	22,125	-	-	-	-	-	-
	パターン3	独自推計(2015住基)	30,591	29,031	27,921	26,664	25,341	24,001	22,685	21,371	20,128	18,916	17,735	-	-
	ケース1	TFR国・道+2040移動均衡	30,591	29,031	28,156	27,153	26,183	25,329	24,610	23,864	23,181	22,499	21,856	-	-
	ケース2	TFR国・道	30,591	29,031	28,156	27,082	25,970	24,925	23,988	23,057	22,214	21,404	20,662	-	-
2022年 4月推計	パターン1	社人研準拠(2020国調)	-	-	27,282	25,443	23,551	21,671	19,833	18,106	16,411	14,790	13,230	11,730	10,342
	パターン2	TFR現状維持	-	-	27,282	25,398	23,481	21,579	19,712	17,958	16,245	14,606	13,029	11,516	10,114
	パターン3	TFR国・道	-	-	27,282	25,482	23,695	21,954	20,284	18,704	17,135	15,631	14,176	12,773	11,476
参考	社人研推計値(2013)	30,591	29,492	28,385	27,164	25,908	24,666	23,412	-	-	-	-	-	-	
	社人研推計値(2018)	-	-	27,361	25,552	23,677	21,789	19,902	18,044	-	-	-	-	-	

図表2 名寄市将来人口推移結果の比較



(1) 名寄市将来人口推計結果（年齢3区分）

年齢3区分の推計結果は下図のとおりです。いずれのパターンにおいても、生産年齢人口の減少が大きく影響していることがわかります。

また、合計特殊出生率を場合分けすることでパターン1～3を作成していますが、総人口に大きな差は生じません。特にパターン3で合計特殊出生率が大幅に改善すると仮定した場合においても、年少人口の構成比は維持されますが、人口全体における割合が小さいことから、総人口に与える影響は限定的です。

図表3 名寄市将来人口推計結果（年齢3区分）

年齢3区分の推移比較			2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
2022年 4月推計	パターン1	総人口	27,282	25,443	23,551	21,671	19,833	18,106	16,411	14,790	13,230	11,730	10,342
		年少人口(0-14歳)	3,053	2,694	2,378	2,137	1,886	1,681	1,470	1,266	1,079	933	813
		生産年齢人口(15-64歳)	15,400	14,304	13,117	11,885	10,551	9,257	8,130	7,188	6,368	5,497	4,780
		老年人口(65歳以上)	8,830	8,445	8,055	7,648	7,396	7,167	6,812	6,337	5,783	5,300	4,748
	パターン2	総人口	27,282	25,398	23,481	21,579	19,712	17,958	16,245	14,606	13,029	11,516	10,114
		年少人口(0-14歳)	3,053	2,649	2,308	2,045	1,802	1,594	1,382	1,181	999	856	739
		生産年齢人口(15-64歳)	15,400	14,304	13,117	11,885	10,514	9,198	8,052	7,088	6,247	5,360	4,628
		老年人口(65歳以上)	8,830	8,445	8,055	7,648	7,396	7,167	6,812	6,337	5,783	5,300	4,748
	パターン3	総人口	27,282	25,482	23,695	21,954	20,284	18,704	17,135	15,631	14,176	12,773	11,476
		年少人口(0-14歳)	3,053	2,732	2,522	2,420	2,305	2,159	1,957	1,732	1,531	1,379	1,256
		生産年齢人口(15-64歳)	15,400	14,304	13,117	11,885	10,583	9,378	8,366	7,563	6,862	6,093	5,472
		老年人口(65歳以上)	8,830	8,445	8,055	7,648	7,396	7,167	6,812	6,337	5,783	5,300	4,748

図表4 名寄市将来人口推計結果の構成比（年齢3区分）

年齢3区分の推移比較(割合)			2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
2022年 4月推計	パターン1	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		年少人口(0-14歳)	11.2%	10.6%	10.1%	9.9%	9.5%	9.3%	9.0%	8.6%	8.2%	8.0%	7.9%
		生産年齢人口(15-64歳)	56.4%	56.2%	55.7%	54.8%	53.2%	51.1%	49.5%	48.6%	48.1%	46.9%	46.2%
		老年人口(65歳以上)	32.4%	33.2%	34.2%	35.3%	37.3%	39.6%	41.5%	42.8%	43.7%	45.2%	45.9%
	パターン2	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		年少人口(0-14歳)	11.2%	10.4%	9.8%	9.5%	9.1%	8.9%	8.5%	8.1%	7.7%	7.4%	7.3%
		生産年齢人口(15-64歳)	56.4%	56.3%	55.9%	55.1%	53.3%	51.2%	49.6%	48.5%	47.9%	46.5%	45.8%
		老年人口(65歳以上)	32.4%	33.2%	34.3%	35.4%	37.5%	39.9%	41.9%	43.4%	44.4%	46.0%	46.9%
	パターン3	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		年少人口(0-14歳)	11.2%	10.7%	10.6%	11.0%	11.4%	11.5%	11.4%	11.1%	10.8%	10.8%	10.9%
		生産年齢人口(15-64歳)	56.4%	56.1%	55.4%	54.1%	52.2%	50.1%	48.8%	48.4%	48.4%	47.7%	47.7%
		老年人口(65歳以上)	32.4%	33.1%	34.0%	34.8%	36.5%	38.3%	39.8%	40.5%	40.8%	41.5%	41.4%

(2) 前回策定人口ビジョンとの比較による分析

図表5 名寄市将来人口推計結果（前回人口ビジョン策定時及び社人研推計との比較）※再掲

総人口の推移比較		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
2015年 策定 人口 ビジョン	パターン1 社人研推計(2013推計)	30,591	29,493	28,384	27,165	25,906	24,665	23,413	22,166	20,957	19,773	18,610	-	-
	パターン2 民間推計準拠	30,591	-	-	-	-	-	22,125	-	-	-	-	-	-
	パターン3 独自推計(2015住基)	30,591	29,031	27,921	26,664	25,341	24,001	22,685	21,371	20,128	18,916	17,735	-	-
	ケース1 TFR国・道+2040移動均衡	30,591	29,031	28,156	27,153	26,183	25,329	24,610	23,864	23,181	22,499	21,856	-	-
	ケース2 TFR国・道	30,591	29,031	28,156	27,082	25,970	24,925	23,988	23,057	22,214	21,404	20,662	-	-
2022年 4月推計	パターン1 社人研推計(2020国調)	-	-	27,282	25,443	23,551	21,671	19,833	18,106	16,411	14,790	13,230	11,730	10,342
	パターン2 TFR現状維持	-	-	27,282	25,398	23,481	21,579	19,712	17,958	16,245	14,606	13,029	11,516	10,114
	パターン3 TFR国・道	-	-	27,282	25,482	23,695	21,954	20,284	18,704	17,135	15,631	14,176	12,773	11,476
参考	社人研推計値(2013)	30,591	29,492	28,385	27,164	25,908	24,666	23,412	-	-	-	-	-	-
	社人研推計値(2018)	-	-	27,361	25,552	23,677	21,789	19,902	18,044	-	-	-	-	-

2015年策定人口ビジョンのパターン1と2020年国勢調査を比較すると、2020年時点で1,102人の差があり、2022年4月推計のパターン1では、2015年時点の推計と比較すると以降も下方修正する結果となりました。これは、2010年から2015年の人口の移動（純移動率）が影響しており、特に2010年時点で20～24歳（2015年時点で25～29歳）の女性の数の減少幅が大きいためです。

社人研推計（2013）では、2010年の20～24歳女性782人に対して、2015年の25～29歳女性795人、13人増加と推計していましたが、社人研推計（2018）では、2015年の25～29歳女性602人（2015年国勢調査実績値）となっており、180人減少となりました。この結果をもとに推計されることで後年度の25～29歳の人数（純移動率）に影響し、加えて出生数には15～49歳の女性の人数が参照されるため、年少人口も減少することで、総人口の下方修正につながったものと考えられます。

図表6 社人研推計 女性の年齢階級別人口の比較（2013、2018）

社人研推計(2013)									社人研推計(2018)								
女	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	女	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総数	15922	15398	14869	14254	13597	12938	12272		総数	14976	14013	12986	11917	10866	9819	8790	
0～4歳	640	589	526	489	473	458	429	-	0～4歳	-	548	508	440	390	342	302	259
5～9歳	625	587	553	494	460	445	430	-	5～9歳	-	576	494	457	396	350	306	269
10～14歳	605	586	560	528	472	439	425	-	10～14歳	-	566	520	447	413	357	315	275
15～19歳	814	694	644	615	580	517	480	-	15～19歳	-	685	622	563	482	443	380	332
20～24歳	782	791	686	638	609	574	511	-	20～24歳	-	741	626	569	506	431	391	331
25～29歳	800	795	808	703	654	624	587	-	25～29歳	-	602	569	477	435	384	327	295
30～34歳	909	800	796	810	705	656	626	-	30～34歳	-	796	595	559	462	423	370	316
35～39歳	981	868	773	770	784	683	635	-	35～39歳	-	872	763	568	530	434	397	347
40～44歳	856	952	848	756	754	767	668	-	40～44歳	-	904	802	702	523	486	395	363
45～49歳	853	830	930	828	739	736	750	-	45～49歳	-	827	872	776	679	505	468	380
50～54歳	897	840	818	917	817	729	727	-	50～54歳	-	839	812	855	763	667	495	459
55～59歳	1080	873	820	800	897	799	714	-	55～59歳	-	879	821	794	837	747	653	485
60～64歳	1300	1033	842	792	773	867	774	-	60～64歳	-	1051	852	797	771	813	726	636
65～69歳	1092	1253	1001	816	769	751	843	-	65～69歳	-	1247	1011	821	768	744	785	702
70～74歳	1120	1035	1196	956	781	737	721	-	70～74歳	-	1019	1168	949	772	724	702	741
75～79歳	991	1010	947	1100	880	722	683	-	75～79歳	-	1027	938	1083	883	719	676	657
80～84歳	739	839	878	828	970	777	640	-	80～84歳	-	853	895	825	963	788	645	607
85～89歳	496	572	671	711	678	807	648	-	85～89歳	-	563	671	718	671	801	660	542
90歳以上	342	451	572	703	802	850	981	-	90歳以上	-	381	474	586	673	708	826	794

3. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の姿

今後の人口減少を抑制するためには、子どもを持ちたいと思う方々の希望を実現し出生率の向上を図る必要があります。本市の合計特殊出生率、女性の有配偶率は全国より高い状況にあり、本市で実施したアンケート調査では、理想とする子どもの数及び、予定子ども数を基に算出した希望出生率は1.88人となっています。今後理想とする子ども数を実現するため、子育て支援策の充実を図り「ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち」を目指します。

併せて、基幹産業である農業の担い手の確保や企業誘致、創業支援などにより地域産業の活性化や新たな雇用の創出を図り「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む活力あるまち」を目指すほか、「都市から地方への移住・交流」の機運の高まりを捉え、本市の「住みよさ」を發揮しながら、移住先として本市が選ばれる取組を推進するとともに、冬季スポーツ大会や合宿の誘致等により、地域産業の活性化と定住人口や交流・関係人口の拡大を図る施策を推進することで「人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち」を目指します。

また、多くの市町村において人口減少が進行している中、市町村が単独で、必要な都市機能を整備していくことが困難となることが想定されることから、周辺市町村との広域連携を拡大するとともに、交流自治体との連携を一層推進し、「他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち」を目指します。

さらに、本市は、日本最北の公立大学である名寄市立大学を有しており、その優位性を最大限に活かして、地域力の強化を図り「小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち」を目指します。

こうした考え方を現実のものするために、人口の自然減と社会減、双方への対策を進めることで「将来にわたって自律的で持続的な地域社会」の実現を目指します。

(2) 人口の将来展望

「目指すべき将来の姿」の実現に向け、人口減少対策を進めるために必要な人口の将来展望を示します。

2022年4月推計のパターン2における2020年時点総人口（2020年国勢調査実績値）と社人研推計（2018）における2020年時点の総人口（推計値）を比較すると前者が79人少なく、この比較における総人口の差の増減は、各年齢構成における人数の違いによるものであり、両推計値の差は、2035年頃をピークに広がっていますが、以降は差が小さくなります。

生産年齢人口のうち比較的若い世代の15歳～24歳の社人研推移と2020年国勢調査の実績値を比較すると流出の流れを食い止めており、このことが2022年4月推計のパターン2と社人研推計（2018）の差が小さくなる結果につながったものと考えられます。

本市において、合計特殊出生率は今後大きく上昇することは考えにくいことから、本市の直近10年間の平均値1.52を最低限維持することを目指し、パターン2で示した2045年で17,958人、2060年で13,029人を維持することを目標とします。

図表7 2022年4月推計のパターン2と社人研推計（2018）の人口差

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
A 2022年4月推計パターン2	27,282	25,398	23,481	21,579	19,712	17,958
B 社人研推移(2018)	27,361	25,552	23,677	21,789	19,902	18,044
A-B	-79	-154	-196	-210	-190	-86
年齢階級別内訳						
総数	-79	-154	-196	-210	-190	-86
0～4歳	-77	-29	-44	-28	-18	-4
5～9歳	-10	-69	-26	-38	-24	-15
10～14歳	24	-11	-60	-22	-32	-20
15～19歳	58	35	-9	-56	-17	-27
20～24歳	139	57	49	-0	-46	-7
25～29歳	-13	126	47	50	6	-41
30～34歳	36	-5	135	46	51	6
35～39歳	-70	39	2	137	45	49
40～44歳	-25	-64	31	2	133	41
45～49歳	-24	-24	-61	28	6	134
50～54歳	-25	-27	-31	-60	30	10
55～59歳	0	-24	-29	-35	-58	30
60～64歳	-42	-3	-24	-29	-35	-57
65～69歳	8	-43	-6	-25	-29	-37
70～74歳	-26	1	-44	-8	-26	-30
75～79歳	-15	-41	-7	-44	-11	-27
80～84歳	17	-27	-56	-11	-43	-15
85～89歳	-23	-14	-34	-67	-18	-39
90歳以上	-10	-31	-31	-50	-103	-34